

第 3 編

実地調査に基づく 諸外国における再犯防止対策

第1章 総説

本章では、今回実地調査を行った各国の詳細に入る前に、①欧米を中心とした諸国における研究及び施策の動向、②実証的根拠に基づいて効果が認められた処遇方法、③調査対象国において特色の認められる施策・処遇の概要、さらに④各国に共通の今回の調査方針に触れ、日本の現状把握の参考に供するとともに、調査対象国4か国の紹介・分析の理解の一助としたい。

第1節 調査対象国を含む欧米における研究・施策の動向

今回の調査対象国は、米国、カナダ、英国、オーストラリアである。これらの国の中で、米国及び英国は、現在に至るまで、日本よりも遙かに多くの犯罪に直面し続けている。例えば、最近10年間（1997年から2006年）における、主要な犯罪¹の人口10万人当たりの発生率では、減少傾向にあるアメリカでおおむね4,000～5,000、一時増加傾向にあった英国でおおむね9,000～11,000であるのに対して、2002年に戦後最高の一般刑法犯の認知件数を記録した日本では1,500～2,200の間であり、2006年は1,605となっている。

米国では、1970年代に、犯罪者処遇に関する当時の調査研究の再検討をもとに提起された犯罪者処遇の効果否定論（Martinson, 1974）以降、犯罪者に対する処遇を否定し、適正な応報（just desert）を旨として、自由刑の長期化、仮釈放の消極化又は仮釈放なき自由刑、再犯者の処罰強化等を中心とした、犯罪者に対するより厳格な刑罰の適用（get tough policy）及び犯罪者に対する監視の強化が刑事政策の方針となっていた。その結果、同国の刑務所人口は、1980年代以降現在に至るまで一貫して増加を続けている（最近、この方針に大きな転換がなされた点については、本編第2章で詳述する。）。また、英国においても、1980年以降、2003年にピークを迎えるまでほぼ一貫して認知件数は増加し、その間に2倍以上となった。そのため、1996年3月に議会に提出された白書「公衆の保護—イングランド及びウェールズにおける犯罪に関する政府の戦略²」において、政府の第一の責務は、法と秩序の維持による国民の保護であるとして以降、犯罪に対するより厳しい姿勢が政策として打ち出されるようになり、1997年犯罪（量刑）法（Crime (Sentences) Act 1997）、1998

1 ここで「主要な犯罪」とは、米国については、暴力犯罪及び窃盗、英国については、報告犯罪（notifiable offence、内務省が警察から報告を受けた犯罪）をいう。1980年以降の各国の数値は、平成20年版犯罪白書CD-ROM資料1-7以降を参照されたい。

2 Home Office, 1996, “Protecting the Public: The Government’s Strategy on Crime in England and Wales.”

年犯罪及び秩序違反法 (Crime and Disorder Act), 2003年刑事司法法 (Criminal Justice Act 2003) など一連の法律制定と犯罪者処遇機関の大幅な機構改革によって, その方針が進められてきた (染田, 2006)。

しかし他方, このような処遇否定論の流れに対し, 1980年代以降, 北米, 西欧諸国及びオーストラリアなどを中心に, 世界の多くの国々で, より科学的な手法を用いた犯罪者処遇の効果に関する実証的研究が集積されてきた。これらの流れは, 医学の分野における実証的根拠に基づく医療 (Evidence-based Medicine, EBM) の考え方と結びついて, 刑事政策を含む社会科学の分野では, 実証的根拠に基づく実践 (Evidence-based Practice, EBP) の考え方となって結実した。医学分野のコクラン共同計画 (Cochrane Collaboration, 1992年開始) に続いて, 社会科学の分野では, キャンベル共同計画 (Campbell Collaboration) が2000年に開始され, 現在, 犯罪者処遇分野を含む広範な分野について実証的根拠に基づく実践のための研究データが集積されつつある。

その結果, 次節及び本書の随所で詳細に紹介するような, 一定の水準を満たした実証研究が蓄積され (Sherman, Farrington, Welsh and MacKenzie, 2002), 同時に, ランダム化比較試験 (randomized controlled trial, RCT) のような精度の高い実験的手法 (experimental design) や準実験的手法 (quasi-experimental design) を用いた実証研究, 及び複数の実証研究結果を統計的な平均値である効果量 (effect size) によって客観的に比較するメタ分析 (meta-analysis) 研究も集積されつつある (Farrington and Welsh, 2005, Aos et al., 2006a, 2006b など)。

この分野では, シャーマン (Sherman) らによる「実証的根拠に基づく犯罪予防 (Evidence-Based Crime Prevention)」という大著が, 刑事司法の各分野における犯罪予防及び犯罪者処遇方法に関する多数の研究を, 実証的根拠に基づく実践の観点から再検証した包括的研究として著名である (Sherman, et al., ibid.)。次節では, その後の最新の研究成果も踏まえて, 現在, 実証的に効果が認められている犯罪者処遇, 犯罪予防方法について概観する。これらの方法の多くは, 今回の調査対象国において開発・効果検証が行われてきたものである。それらについては, 本編第2章以降で, 各国の実践の状況について紹介するとともに, 第4編において, 第2編の犯歴等の分析によって明らかとなった日本の再犯対策について今後の対応を検討する際, 参考となる施策に関連して言及する。

第2節 実証的根拠に基づいて効果が認められた処遇方法

はじめに

ここでは、実証的根拠の妥当性レベルが最も高いとされる、複数のランダム化比較試験結果に関するメタ分析を行ったファーリントン (Farrington) とウェルシュ (Welsh) の研究 (Farrington & Welsh, 2005) 及び米国ワシントン公共政策研究所 (Washington State Institute for Public Policy) のエイオス (Aos) らによる費用対効果を含めたメタ分析を参考にしつつ、刑事司法の5つの分野ごとに、効果が認められるとされる犯罪予防及び犯罪者処遇方法について概観する。

①ファーリントンらの研究では、過去20年間 (1982年～2004年) に発表された83本のランダム化比較試験について、警察活動 (policing, 12本)、犯罪予防 (prevention, 13本)、施設内処遇 (corrections, 14本)、裁判所プログラム (courts, 22本)、そして社会内処遇 (community interventions, 22本) を採り上げてメタ分析を行った。エイオスらは、②米国を中心に厳格な実験方法で実施された571本の実証研究 (Aos et al., 2006a) 及び③英語圏で過去35年間に行われた研究で、一定の厳格な審査基準を満たした291本の実証研究 (Aos et al., 2006b) について、メタ分析及び費用・便益分析を行った。②については、その分析結果要旨について、成人犯罪者処遇プログラムの推定効果量 (Estimated Effect Sizes, 3-1-2-1表)、少年犯罪者処遇プログラムの推定効果量 (3-1-2-2表)、実証的根拠に基づくプログラムの犯罪現象への効果及びその費用・便益分析 (3-1-2-3表) を後掲したので、ここでの解説と併せて参照されたい。なお、解説では、費用・便益分析で用いられた調整済効果量 (エビデンスの方法論的な質、成果測定方法の適切性及び研究者の関与の程度に応じて、当初算出された効果量を下方修正した、より厳格な値。) を用いた。なお、メタ分析で用いられることが多い効果量 (effect size)³ の意味については注を参照されたい。

それから、犯罪者処遇、青少年及びその家族向け早期介入、再犯防止等処遇プログラムで、実証的に効果が確認されたり、前途有望な効果が見込まれるプログラムに関する情報を提供する包括的なウェブ・サイトの代表例については、本章末尾参考文献の中の Evidence-Based Programs Websites に収録した。

3 効果量 (effect size) には、幾つかの意味があるが、メタ分析の論文において最もよく用いられている効果量 (effect size) の意味は、Pearson の相関係数 (r) と同義である。例えば、認知行動療法に基づく処遇群の再犯率が10%で、統制群の再犯率が30%である場合、効果量 (相関係数 (r)) を0.20と表現する。これは、二つのグループの差が20%であることを意味している。また、統計確率の平均基準 (base rate) を50%と仮定した場合に、LSI-R による再犯率予測値が $r=0.38$ である場合、限界点 (cut-off score) を超えて再犯率が高いとされるのは69%以上の再犯率で、他方低いとされる再犯率は31%以下であり、両者には、38%の差があると表現される。

1 警察活動

ドメスティック・バイオレンスへの警察の対応として、加害者による配偶者に対する脅迫等の再発防止には、警察による逮捕が他の方法（8時間の住居からの退去命令、助言や和解の提供）よりも効果的である（再逮捕の減少は、ミネアポリスで56%、オマハで48%）。

再犯者プログラム（Repeat Offender Program）は、一定の犯罪者に特別の注意を払うことによって、かれらの有罪率増加を意図した施策である（犯罪抑止のためには、確実な検挙と迅速な処分・処罰が効果的であるとの研究を踏まえた施策である。）。その結果、対象となった犯罪者の有罪率は10%以上増加し、他方、犯罪認知件数は37%減少した（違法薬物取引の減少を目的とした警察活動の30か月間の追跡調査）。

2 犯罪予防

早期介入プログラム的一种である「妊婦に対する家庭訪問プログラム」では、15年間の追跡調査によると、訪問された母親の子どもの方が、非訪問ケースよりも54%逮捕率が低いという結果が得られた。このプログラムは、看護婦による家庭訪問により、子育ての基本から薬物・アルコールの回避に関する事項まで広汎な助言・指導をするものである。

母親に対する家族養育パートナーシップ（Nurse Family Partnership-Mothers）では、56.2%の犯罪減少と\$14,283の便益が、子供に対する家族養育パートナーシップ（Nurse Family Partnership-Children）でも、16.4%の犯罪減少と\$12,822の便益が、実証研究に基づいて、それぞれ推測されている（便益を表わす通貨単位である\$は、米ドルである。以下本章において同じ。）。

幼児教育プログラムとしては、「ペリー計画（Perry Project）」の対象となった幼稚園児を40歳になるまで追跡調査した結果、非参加児童よりも逮捕率が35%少なかった。このプロジェクトは、考え、理由付けを行うこと及び学業成績の向上を目指した、認知志向（cognitively-oriented）の幼稚園プログラム（preschool program）である。同様のプログラムで、より集中的なプログラムに参加した者の21歳までの追跡調査では、非参加児童よりも33%逮捕率が少ないとされている。

多面的プログラム（multi-modal program）は、子どもの（生活）技能訓練と親の子育て技能訓練を含むが、その対象となった子どもは、後年犯罪率が統制群よりも53%少なかった。「犯罪・非行をする恐れのある子ども（Children at Risk）」と名付けられた同様の多面的プログラムでは、青少年が曝されやすい多くのリスク要因を減少させることを目的として、家族サービス、（生活）技能訓練、良き指導者による助言・指導（mentoring）、教育及び放課後の活動を組み合わせて使用し、主として仲間（peer）からの再犯危険性要因を減少させることによって、18%の犯罪減少率を達成した。多面的養育処遇（Multidimensional Treatment Foster Care）については、標準的な集団処遇との対比において、22.0%の再犯減少と対象者1人あたり\$77,798の便益が期待できる。

重大な問題を抱えた少年犯罪者に対する多面的介入プログラムの一つである「マルチシステム（多体系）療法（Multisystemic therapy, MST）」について、同療法を用いた10本の研究のメタ分析の結果、10.5%の犯罪減少と\$18,213の便益が推測されている。MSTは、対象者の動的再犯危険因子に関し、少年本人、家族（親の訓練を含む）、仲間、学校そして地域社会に対して、多面的な働きかけを同時進行的に行うものである。MSTは、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、欧州9か国で実施され、ここに掲げた以外にも、多数の実証研究によって再犯減少効果等の有効性が確認されている。オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州少年司法局では、2008年5月から、MSTに基づく、深刻な反社会的傾向を持つ若年者に対する集中的指導監督プログラム（Intensive Supervision Program, ISP）の試行を開始した。MSTの実践とその具体的な内容については、本編第5章「ニュー・サウス・ウェールズ州における再犯防止策」に詳しく記載されているので参照されたい（なお、MST全般に関する情報は、www.msts-services.com 参照。）。

教育と多面的な就労支援を合わせた包括的就労支援プログラムである、米国の「ジョブ・コープス（Job Corps, 仕事部隊）」と呼ばれる多面的プログラムにおいては、基礎教育、職業訓練、援助サービスそして就労支援を組み合わせることにより、参加者平均で、逮捕率が22%減少した（このプログラムについては、本編第2章で詳述。）。その他の高校卒業支援（High school graduation）プログラムでは、10.4%の犯罪減少効果が推測されている。

3 施設内処遇（成人犯罪者）

受刑者に対する各種の治療的プログラム（therapeutic program）は、概ね良好な成果を挙げている。まず、刑務所内での一般的又は特定の認知行動療法（General & Specific cognitive-behavioral treatment programs in prison）は、統計的に有意な再犯減少効果（調整済効果量 -0.081 ）が認められる。第2章で紹介する、米国等で実施されている「道徳的再動機付け療法（Moral Reconditioning Therapy, MRT）」も、このタイプのプログラムの一種である。

刑務所内での薬物乱用者処遇（治療共同体又は外来）（Drug treatment in prison (therapeutic communities or outpatient)）については、5.7%の犯罪減少効果と対象者1人あたり\$7,835の便益が期待できる。

刑務所内での性犯罪者処遇（アフターケアあり）（Sex offender treatment in prison with aftercare）については、7.0%の犯罪減少効果が認められるが、費用・便益の観点からは、\$3,258の損失となっている。

刑務所内での教育（初等又は中等教育）（Education in prison (basic education or post-secondary)）については、調整済効果量 -0.091 、刑務所からの外部通勤プログラム（Work release programs from prison）については、調整済効果量 -0.055 の統計的に有意な再犯

減少効果が認められる。これらの調整済効果量は、マイナスの数値が大きいほど、再犯減少効果が大きい。また、刑務所内での職業訓練 (Vocational education in prison) については、9.0%の犯罪減少効果と \$ 13,738の便益が期待される。

続いて、ショック拘禁 (短期拘禁刑) の一種であるブート・キャンプ (boot camp) に関する22本 (対象者5,910人) の実証研究の分析結果では、全体として、ブート・キャンプ・プログラムは、再犯率に影響を及ぼさないとされている (効果に乏しい)。ちなみに、米国の8つの州におけるブート・キャンプ・プログラムの再犯削減効果に関する通常の拘禁刑との比較研究によると、プログラム修了後の再犯率が通常の拘禁刑よりも高かったプログラムは、対象者に対する治療的な処遇活動 (therapeutic activities) が最も少なく、他方、それが低かったプログラムは、逆に、一日あたり3時間からそれ以上を治療的処遇活動に充てていた。これは、軍隊式の身体訓練や厳しい戒律よりも、対象者の抱える個々の問題に対する治療的処遇活動の方が再犯削減に影響を与えていることを示唆していると考えられる (Mackenzie, et al., 1995)。

4 裁判所プログラム

裁判段階のダイヴァージョンと強制的薬物乱用者処遇を組み合わせたドラッグ・コートについては、成人ドラッグ・コート (Adult drug courts) で、8.0%の犯罪減少効果と \$ 4,767の便益が、少年ドラッグ・コート (Juvenile drug courts) で、3.5%の犯罪減少効果と \$ 4,622の便益が、それぞれ期待できる。

少年の修復的司法 (Restorative Justice for Juveniles) は、少年のダイヴァージョン・プログラムとして運用されることが多いが、21本 (対象者3,250人) のプログラムの分析では、調整済効果量 -0.081 の再犯減少効果が認められる。オーストラリアのキャンベラにおいて、修復的司法カンファレンス (restorative conference) と通常の裁判手続によった者の手続終了後の再犯率を比較した実証研究 (著名な RISE 研究) によると、暴力犯罪青少年については、統計的な有意差をもって修復的司法手続で処理した者の方が再犯率が大幅に低く、2種類の財産犯少年においては、2つの手続間で再犯率に相違は認められず、飲酒運転 (全年齢) に関しては、修復的司法手続を経た者の方が若干再犯率が高めとなった。

5 社会内処遇

(1) 成人犯罪者に対するプログラム

集中的指導監督プログラム (Intensive supervision: treatment-oriented programs) については、監視ではなく処遇中心のプログラムである場合に限り、16.7%の犯罪減少効果と \$ 11,563の便益が期待できる。従来、米国の多くの地域における集中指導監督プロベーション・パロール (intensive supervision probation/parole) の研究について、成人に関するプログラムの場合、顕著な効果に乏しいとするものもあったが (その要因としては、

対象者に対する集中的指導監督実施の結果、再犯の発見率及び逮捕率が向上したためではないかと推測されている)、ここで紹介したエイオスらの研究では、このタイプのプログラムについて積極的な評価を示している。しかし他方、拘禁期間を短縮するための電子監視プログラム (Electronic monitoring to offset jail time) の犯罪減少効果は 0% で、\$ 870 の便益が認められるのみとされている。電子監視プログラムについては、従来から再犯防止効果に乏しいことが確認されており、エイオスらの研究もそれを裏付ける結果となっている。

社会内での雇用及び職業訓練 (Employment and job training in the community) は、4.3% の犯罪減少効果と \$ 4,359 の便益が期待できる。

社会内での薬物乱用者処遇 (Drug treatment in community) は、9.3% の犯罪減少効果と \$ 10,054 の便益が期待できる。

社会内での性犯罪者に対する認知行動療法 (Cognitive-behavioral sex offender treatment in the community) では、調整済効果量 -0.196 の統計的に有意な再犯減少効果が認められる。

(2) 少年犯罪者に対するプログラム

①再犯危険性の低い犯罪者に対する少年ダイヴァージョン事業 (Adolescent Diversion Project (for lower risk offenders)) では、19.9% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 40,623 の便益が、②保護観察における機能的家族療法 (Functional Family Therapy on probation) では、15.9% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 31,821 の便益が、③攻撃性置換訓練 (Aggression Replacement Training) では、7.3% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 14,660 の便益が、④ティーン・コート (Teen Courts) では、11.1% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 9,208 の便益が、⑤性犯罪者に対する認知行動療法 (Sex offender cognitive-behavioral treatment) では、10.2% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 7,829 の便益が、⑥再犯危険性の低い犯罪者に対する修復的司法プログラム (Restorative justice for low-risk offenders) では、8.7% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 7,067 の便益が、⑦少年ドラッグ・コートでは、3.5% の犯罪減少効果と対象者 1 人あたり \$ 4,622 の便益が、⑧機関間連携 (多機関連携) プログラム (Interagency coordination programs) では、2.5% の犯罪減少効果と \$ 5,186 の便益が、それぞれ期待される。

このうち、地域に根ざした司法による犯罪防止を目的とした、米国ニューヨークのレッド・フック地域司法センターでは、①、②、④、⑦のタイプの処遇を行って成果を挙げている (本編第 2 章参照)。

また、統計的に有意な犯罪減少効果が認められる処遇方法としては、少年犯罪者に対するカウンセリング／心理療法 (Counseling/psychotherapy for juvenile offenders, 調整済効果量 -18.9%)、少年の教育プログラム (Juvenile education programs, 調整済効果量 -17.5%)、他の家族療法プログラム (Other family-based therapy programs, 調整済

効果量－12.2％）、少年の行動変容プログラム（Juvenile behavior modification, 調整済効果量－8.2％）、少年犯罪者に対する生活技能教育プログラム（Life skills education programs for juvenile offenders, 調整済効果量－2.7％）、支援等のサービスを伴ったダイヴァージョン（Diversion programs with services, 標準的な少年裁判所プログラムとの対比において、調整済効果量－2.7％）、少年に対する認知行動療法（Juvenile cognitive-behavioral treatment, 調整済効果量－2.5％）等が挙げられる。

これらの諸研究の結果、効果のある犯罪者処遇方法が存在するという事は確固たる事実であり、調査対象国を中心に、現在では、①どのような犯罪予防又は犯罪者処遇方法が、いかなる条件の下で、どのような対象者に対して効果的か、②プログラム実施者のプログラム内容への忠実性（integrity, fidelity）が、どの程度当該プログラムの再犯防止効果に影響を及ぼすか等に、研究の中心が移りつつある。「忠実性」とは、プログラムの内容に沿って、当該プログラムを確実に実施できる十分な訓練を受けた実施者とそれを支える物的設備体制が存在することである。すなわち、実証研究において効果が確認された処遇方法であっても、その実施態勢が不適切である場合、所期の効果を期待することはできない（従来、プログラム自体の効果と実施態勢の問題が峻別されてこなかったが、この区別は重要である。）。そのために、プログラム実施側の研修、実施体制、処遇の方式に関する治療的な忠実性（therapeutic integrity）の整備・充実を図ることが、実証研究で期待された結果を実現するために不可欠である。この点については、現在、カナダで、大規模なランダム化比較試験が進行中であり、その中間報告結果について、本編第3章で紹介する。

6 効果的な犯罪者処遇の条件（RNRの原則）

効果的な犯罪者処遇は、実証的根拠に裏付けられた再犯危険性評価基準（Risk and Needs Assessment Scale）を用いて、犯罪者の① Risk（静的再犯危険性）と② Needs（動的再犯危険性）を評価し、処遇によって改善可能な動的再犯危険性の具体的内容（criminogenic needs）を特定した上で、③当該犯罪者に最も適した処遇方法を選択した上（Responsivity, 応答性）、当該犯罪者が抱えている動的再犯危険性に対して処遇を進めることが最も効果的である。これをRNRの原則という（Andrews and Bonta, 2006；Bonta and Andrews, 2007）⁴。ここで、犯罪者の静的再犯危険性とは、年齢、性別、犯罪歴など処遇によって変更できない再犯危険因子を意味し、動的再犯危険性とは、住居・就労の有無、家族関係の安定、薬物乱用の有無と程度、反社会的志向（antisocial orientations）、特定の性的嗜好など、処遇によって改善ないし変更可能な再犯危険因子を意味し、criminogenic needsは、動的再犯危険性の中でも、当該の事例において、再犯に直接的に結びつく要因を

4 RNRの原則における「RNR」とはRisk, Needs, Responsivityの頭文字である。

意味している。

社会資源の適正配分の見地からは、最も再犯危険性の高い者を、刑事司法手続の早い段階で再犯危険性評価基準によって識別し、それらの者に処遇資源を集中することが効果的である。

処遇方法が本来の効果を発揮するには、個々のプログラムとプログラム適用対象となる個々の犯罪者の適合性が確保されていなければならない。これを応答性の原則 (Responsivity Principle) という (MacKenzie, ibid; Welsh and Farrington, 2002)。

適合性判断に際しては、まず、①個々のプログラムの効果が、異なる背景を持つ個人に与える影響の違いを検討する必要がある。それらの諸要素は、本人の身体的・精神的状況 (精神疾患、発達遅滞など)、性別、年齢、出身地域 (都市部、地方、富裕・普通・貧困地域)、人種、民族的背景、その他の理由で本人の犯罪又は再犯危険性を高める特別の要因等である。いつ、どのような場合に、特定のプログラムが、特定の個人に対して効果的であり得るかについては、これらの個別的要素の影響を踏まえた上で評価することが重要である。例えば、認知行動プログラムの適用に際しては、処遇者が、個々の犯罪者の学習スタイル (learning styles) の違いを注意深く観察し、それぞれの場合に最も適合した形で、当該犯罪者の向犯罪性 (procriminal attitude) に働きかけることが必要である (Bourgon and Rugge, et al., 2008)。その前提として、犯罪者が処遇に興味を示していない場合 (involuntary)、動機付け面接 (motivational interviewing, MI) の手法を活用する等して、対象者を処遇場面に上手く導入することが重要となる。

次に、②個々の対象者が抱える多面的な動的再犯危険性に処遇プログラムが十分対応していることが必要である。例えば、鍛錬 (discipline) や挑戦 (challenge) など、厳しい規律を基本とする身体的訓練に重点を置いたブート・キャンプ (boot camp) などの処遇プログラムは、前記の実証研究の結果、効果に乏しいとされている。その理由として、(ア)犯罪者個人の犯罪性向に関わる問題に対して、より直接的に働きかける治療的処遇活動 (therapeutic activities) への対応が不十分であること、(イ)これらのプログラムは、集団志向 (group-oriented) であり、個々の犯罪者が抱える、それぞれに特有の課題 (specific difficulties) に対して働きかけるために必要な個別化されたプログラムが不十分であること、が指摘されている。

近時の欧米の実証研究は、実証的根拠に基づいて効果が認められた処遇方法について、どのような条件の下で(どのようにして)、誰に対して最も効果的であるかという、処遇実践の多様性 (treatment modalities) の探求に重点が移りつつある。この処遇実践の多様性は、個々の対象者が抱える特有の課題に対して、処遇の基本構造は維持しつつも、現場における柔軟な対応を可能とする点で重要である。ただその際注意すべきは、処遇実践の多様性を認めることは、処遇方法の運用について現場レベルの任意の解釈を許容するものではなく、あくまで、実証的根拠に基づいて解明された裁量の幅の中で、当該の場合に最適

な処遇実践の選択を許容していることである。

このように、実証的根拠に基づいて解明された裁量の幅の中で、効果が認められた処遇の基本構造に忠実なプログラム等運用を行うことを、処遇実施者の処遇プログラムへの忠実性 (fidelity, integrity) という (詳細は、第4編第3章2参照)。忠実性が確保されていない場合、処遇効果が認められないばかりか、場合によっては、有害な結果を招くことがある。それゆえ、応答性の原則の具体化の一形態としての処遇実践の多様性を探求する際には、常に処遇実施者の忠実性の確保を念頭に置く必要がある。この点に関して、社会内処遇を担当する保護観察官が、特別の研修を受けて、このRNRの原則に忠実に、認知行動プログラムに基づく処遇を行った場合とそれ以外の場合を比較して、処遇対象となった犯罪者の再犯率を3年余追跡調査したカナダの最新の研究では、20%の再犯率の違いが判明している (詳細は、本編第3章第1節5参照)。

3-1-2-1 表 成人犯罪者処遇プログラムの推定効果量 (Estimated Effect Sizes)

プログラムの名称	この再検討 における研 究の数 (カッコ内 は処遇グ ループ内の 対象者総 数)	慣例による調整を適用する前の メタ分析結果						費用対効果 分析で用い た調整済効 果量 (推定効果 量は、エビ デンスの方 法論的な 質、成果測 定方法の適 切性及び研 究者の関与 の程度に応 じて下方修 正したもの である。)
		固定効果量モデル			無作為効果量 モデル			
		加重平均 効果量	均一性 検定	加重平均 効果量				
		効果量	P 値	P 値	効果量	P 値	効果量	
成人犯罪者 (Adult Offenders) 薬物関連犯罪者処遇プログラム (Programs for Drug-Involved Offenders)								
成人ドラッグ・コート (Adult Drug Courts)	57 (19258)	-.160	.000	.000	-.182	.000	-.093	
刑務所内での治療共同体 (社会内でのアフターケアあり) (In-prison therapeutic communities with community aftercare)	3 (803)	-.136	.018	.379	-.137	.019	-.070	
刑務所内での治療共同体 (社会内でのアフターケアなし) (In-prison therapeutic communities without community aftercare)	9 (2399)	-.122	.000	.166	-.121	.002	-.061	
刑務所内での薬物乱用者のための認知行動療法 (Cognitive-behavioral drug treatment in prison)	8 (3788)	-.130	.000	.905	-.131	.000	-.077	
社会内での薬物犯罪者のケース・マネジメント (Case management in the community for drug offenders)	13 (2897)	-.052	.060	.000	-.046	.371	.000	
社会内での薬物乱用者処遇 (Drug treatment in the community)	6 (54598)	-.137	.000	.000	-.218	.002	-.108	
拘置所内での薬物乱用者処遇 (Drug treatment in jail)	9 (1436)	-.110	.008	.025	-.106	.094	-.053	
精神障害及び精神障害との合併症のある犯罪者へのプログラム (Programs for Mentally Ill and Co-Occurring Offenders)								
拘置所レベルのダイヴァージョン (拘置前又は拘置後のプログラム) (Jail diversion (pre & post booking programs))	11 (1243)	.060	.141	.682	.060	.200	.000	
精神障害のある犯罪者のための治療共同体プログラム (“Therapeutic community” programs for mentally ill offenders)	2 (145)	-.361	.004	.542	-.363	.023	-.231	
ワシントン州の危険な精神障害のある犯罪者のためのプログラム (Washington’s Dangerously Mentally Ill Offender program)	1 (100)	-.340	.004	na	-.340	.059	-.255	
犯罪者一般への処遇プログラム (Treatment Programs for General Offenders)								
刑務所内での一般的又は特定の認知行動療法 (General & Specific cognitive-behavioral treatment programs in prison)	25 (6546)	-.147	.000	.000	-.164	.000	-.081	
宗教的理念に基づいたプログラム (Faith-based programs)	5 (630)	-.004	.937	.018	-.010	.908	.000	
生活技能教育 (訓練) プログラム (Life skills education programs)	4 (389)	-.014	.834	.671	-.008	.935	.000	
ドメスティック・バイオレンス犯罪者へのプログラム (Programs for Domestic Violence Offenders)								
ドメスティック・バイオレンスに対する教育/認知行動療法 (Education/cognitive-behavioral treatment for domestic violence)	9 (1254)	-.025	.523	.120	-.024	.627	.000	
ドメスティック・バイオレンス裁判所 (Domestic violence courts)	2 (327)	-.086	.309	.009	-.013	.956	.000	

性犯罪者処遇プログラム (Programs for Sex Offenders)							
社会内での性犯罪者に対する混合型処遇プログラム (“Mixed” treatment of sex offenders in the community)	2 (724)	-.176	.001	.015	-.184	.169	.000
性犯罪者に対する行動療法 (Behavioral therapy for sex offenders)	2 (130)	-.190	.126	.635	-.173	.359	.000
刑務所内での性犯罪者に対する認知行動療法 (Cognitive-behavioral sex offender treatment in prison)	6 (1239)	-.100	.017	.131	-.125	.032	-.060
社会内での性犯罪者に対する認知行動療法 (Cognitive-behavioral sex offender treatment in the community)	6 (359)	-.391	.000	.438	-.391	.000	-.196
刑務所内での認知行動療法 (性犯罪事犯に対する) (Cognitive-behavioral treatment in prison (sex offense outcomes))	5 (1137)	-.002	.965	.001	-.070	.469	.000
社会内での認知行動療法 (性犯罪事犯に対する) (Cognitive-behavioral treatment in the community (sex off. outcomes))	5 (262)	-.357	.001	.846	-.353	.012	-.179
COSA (性犯罪者に対する宗教的理念に基づいた指導監督) (COSA (Faith-based supervision of sex offenders))	1 (60)	-.388	.035	na	-.388	.518	-.194
社会内での性犯罪者に対する集中的指導監督 (Intensive supervision of sex offenders in the community)	4 (392)	.207	.003	.000	.202	.359	.000
性犯罪者に対する医学的治療 (薬物治療) (Medical treatment of sex offenders)	1 (99)	-.372	.060	na	-.372	.553	-.186
性犯罪者に対する心理療法 (Psychotherapy for sex offenders)	3 (313)	.134	.179	.038	.027	.892	.000
中間的制裁 (Intermediate Sanctions)							
成人ブート・キャンプ (Adult boot camps)	22 (5910)	-.030	.103	.000	-.017	.632	.000
日額罰金 (標準的な保護観察との対比) (Day fines (v. standard probation))	1 (191)	-.084	.411	na	-.084	.772	.000
電子監視 (Electronic monitoring)	9 (2064)	.025	.416	.013	.012	.818	.000
社会内での集中的指導監督 (監視中心のプログラム) (Intensive supervision: surveillance-oriented programs)	23 (2491)	-.020	.481	.247	-.017	.608	.000
社会内での集中的指導監督 (処遇中心のプログラム) (Intensive supervision: treatment-oriented programs)	11 (2364)	-.287	.000	.000	-.291	.027	-.186
標準的な仮釈放中の指導監督 (指導監督なしの仮釈放との対比) (Regular parole supervision vs. no parole supervision)	1 (22016)	-.010	.591	na	-.010	.818	.000
再犯危険性の低い成人犯罪者に対する修復的司法プログラム (Restorative justice programs for lower risk adult offenders)	6 (783)	-.092	.070	.016	-.136	.125	.000
犯罪者一般に対する職業及び教育プログラム (Work and Education Programs for General Offenders)							
刑務所内での教育 (初等又は中等教育) (Education in prison (basic education or post-secondary))	17 (4022)	-.182	.000	.000	-.217	.000	-.091
刑務所内での刑務作業 (Correctional industries programs in prison)	4 (7178)	-.119	.000	.174	-.113	.000	-.077
社会内での雇用訓練及び就労支援 (Employment training and job assistance in the community)	16 (9217)	-.047	.003	.017	-.061	.021	-.047
刑務所内での職業訓練 (Vocational education in prison)	4 (2145)	-.181	.000	.788	-.178	.000	-.116
刑務所からの外部通勤プログラム (Work release programs (from prison))	4 (621)	-.122	.045	.285	-.125	.070	-.055

注 1 右端の欄の「費用対効果分析で用いた調整済効果量」において、マイナスが付され、かつ、その数値が大きいほど、再犯減少効果が大きいことを示す。濃い着色行は、本表に掲げられた各処遇分野において、調整済効果量 (右端の列) がある程度大きいと認められるものである。ただし、①プログラムの中で斜字体のものは、注2の理由により、②研究数又は調査対象者総数の少ないものは、更なる研究の集積が必要と考えられることから、いずれも着色から除外した。

2 本表に掲げられたプログラムの中で斜字体のものは、それらが再犯を減らすことができるか否かについて結論を下す前に、更なる調査を必要とすることを意味している。

3 Aos et al., 2006a.

3-1-2-2 表 少年犯罪者処遇プログラムの推定効果量 (Estimated Effect Sizes)

プログラムの名称	この再検討 における研 究の数 (カッコ内 は処遇グ ループ内の 対象者総 数)	慣例による調整を適用する前の メタ分析結果		費用対効果 分析で用い た調整済効 果量 (推定効果 量は、エビ デンスの方 法論的な 質、成果測 定方法の適 切性及び研 究者の関与 の程度に応 じて下方修 正したもの である。)	
		固定効果量モデル		無作為効果量 モデル	
		加重平均 効果量	均一性 検定	加重平均 効果量	
		効果量 P 値	P 値	効果量 P 値	効果量
少年犯罪者 (Juvenile Offenders)					
特定のプログラム (Specific Programs)					
再犯危険性の低い少年犯罪者に対する少年ダイヴァージョン事業 (Adolescent Diversion Project (for lower risk offenders))	6 (418)	-.453 .000	.013	-.510 .001	-.288
攻撃性置換訓練 (Aggression Replacement Training)	4 (616)	-.158 .003	.012	-.418 .029	-.108
ワシントン州における弁証法的行動療法 (Dialectical Behavior Therapy (in Washington))	1 (62)	-.118 .506	na	-.118 .541	.000
家族統合への移行 (Family Integrated Transitions)	1 (104)	-.288 .021	na	-.288 .426	-.216
機能的家族療法 (Functional Family Therapy)	7 (398)	-.397 .000	.086	-.493 .000	-.233
多面的養育処遇 (標準的な集団処遇との対比) (Multidimensional Treatment Foster Care (v. regular group care))	3 (90)	-.817 .000	.651	-.830 .000	-.356
マルチシステムック (多体系) 療法 (Multi-Systemic Therapy)	10 (693)	-.246 .000	.023	-.334 .000	-.155
チーム・チャイルド (Team Child)	2 (98)	-.269 .046	.879	-.264 .207	-.101
一般的なプログラムの種類 (標準的プログラムで効果が期待されるもの) (General Program Types (expected effect of the average program))					
少年犯罪者に対する機関間連携プログラム (Juvenile Offender Interagency Coordination Programs)	15 (2359)	-.069 .021	.139	-.081 .037	-.038
少年犯罪者に対する集中的指導監督保護観察プログラム (Juvenile Intensive Probation Supervision Programs)	3 (1514)	-.033 .464	.434	-.035 .519	.000
少年犯罪者に対する集中的指導監督保護観察 (拘禁代替としての保護観察) (Juvenile Intensive Probation (as alternative to incarceration))	5 (999)	.063 .165	.378	.061 .190	.000
少年犯罪者に対する仮釈放中の集中的指導監督 (Juvenile Intensive Parole Supervision)	10 (1380)	.033 .421	.964	.021 .713	.000
頻度を上げた仮釈放中の薬物検査 (最小限の薬物検査との対比) (Increased drug testing (on parole) v. minimal drug testing)	1 (1429)	.066 .232	na	.066 .361	.000
支援等のサービスを伴ったダイヴァージョン (標準的な少年裁判手続との対比) (Diversion Progs. with Services (v. regular juvenile court processing))	20 (5077)	-.060 .005	.189	-.061 .023	-.025
裁判所における指導監督と支援等のサービスを伴わない釈放との対比 (Court Supervision vs. Simple Release without Services)	8 (1431)	.014 .707	.951	.016 .755	.000

支援等のサービスを伴ったダイヴァージョン (単純な釈放との対比) (Diversion Programs with Services (vs. simple release))	7 (1716)	-.016	.641	.342	-.017	.668	.000
スケアード・ストレート (Scared Straight)	10 (752)	.121	.029	.671	.134	.037	+.106
少年性犯罪者処遇 (認知行動療法中心) (Juvenile Sex Offender Treatment--Primarily Cognitive-Behavioral)	5 (196)	-.237	.024	.038	-.325	.074	-.134
少年ドラッグ・コート (Juvenile Drug Courts)	15 (1624)	-.133	.000	.015	-.089	.122	-.052
少年に対する夜間外出禁止命令 (Juvenile Curfews)	1 (13)	-.114	.771	na	-.114	.782	.000
少年屋外体験活動型処遇 (Juvenile Wilderness Challenge)	9 (516)	-.253	.000	.001	-.205	.108	.000
ティーン・コート (Teen Courts)	5 (622)	-.277	.000	.013	-.272	.007	-.104
少年ブーツ・キャンプ (Juvenile Boot Camps)	14 (2266)	.025	.428	.003	.030	.571	.000
少年犯罪者の修復的司法 (Restorative Justice-Juveniles)	21 (3250)	-.138	.000	.000	-.152	.001	-.081
少年犯罪者に対する他の家族療法プログラム (Other Family-Based Therapy Programs for Juvenile Offenders)	12 (840)	-.329	.000	.000	-.377	.009	-.180
少年に対する認知行動療法 (Juvenile Cognitive-Behavioral Treatment)	8 (1786)	-.064	.055	.214	-.133	.062	-.038
標準的な監視中心の仮釈放 (指導監督なしの仮釈放との対比) (Regular Surveillance-oriented Parole (v. no parole supervision))	2 (1671)	.064	.136	.382	.055	.337	.000
少年の治療的共同体 (Juvenile Therapeutic Communities)	1 (437)	-.047	.489	na	-.047	.504	.000
指導に沿った集団相互作用 (Guided Group Interaction)	4 (368)	-.036	.629	.614	-.034	.702	.000
少年の教育プログラム (Juvenile Education Programs)	3 (545)	-.194	.000	.022	-.438	.038	-.286
少年の行動変容 (Juvenile Behavior Modification)	4 (1022)	-.276	.000	.492	-.279	.000	-.138
少年犯罪者に対する生活技能教育プログラム (Life skills education programs for juvenile offenders)	3 (590)	-.125	.033	.076	-.132	.178	-.047
少年の出頭報告 (Juvenile Day Reporting)	2 (137)	.102	.338	.501	.096	.477	.000
少年の職業プログラム (Juvenile Jobs Programs)	3 (175)	.142	.194	.795	.142	.353	.000
ワシントン州における少年司法システムでの助言者プログラム (Mentoring (in the juvenile justice system--in Washington))	1 (78)	-.095	.552	na	-.095	.757	.000
少年犯罪者に対するカウンセリング/心理療法 (Counseling/psychotherapy for juvenile offenders)	6 (153)	-.399	.001	.441	-.396	.001	-.274

- 注 1 右端の欄の「費用対効果分析で用いた調整済効果量」において、マイナスが付され、かつ、その数値が大きいほど、再犯減少効果が大きいことを示す。濃い着色行は、本表に掲げられた各処遇分野において、調整済効果量 (右端の列) がある程度大きいと認められるものである。ただし、①プログラムの中で斜字体のものは、注2の理由により、②研究数又は調査対象者総数の少ないものは、更なる研究の集積が必要と考えられることから、いずれも着色から除外した。
- 2 本表に掲げられたプログラムの中で斜字体のものは、それらが再犯を減らすことができるか否かについて結論を下す前に、更なる調査を必要とすることを意味している。
- 3 Aos et al., 2006a.

3-1-2-3 表 実証的根拠に基づくプログラムの犯罪現象への効果及び
その費用・便益分析

プログラムの名称	犯罪現象への 効果 犯罪現象に關する 比率の変化及び 根拠とした実 証的研究の数 (カッコ内) (1)	便益と費用 (対象者 1 人当たり、正味現在価値、2006年、ドル)			
		犯罪被害者 への便益 (犯罪減少 による) (2)	納税者への 便益 (犯罪減少 による) (3)	費用 (代替手段 に対する限 界費用) (4)	最低費用 価値 (対象者 1 人当たり) (5)
成人犯罪者に対するプログラム (Programs for People in the Adult Offender System)					
刑務所内での職業訓練 (Vocational education in prison)	-9.0% (4)	\$ 8,114	\$ 6,806	\$ 1,182	\$ 13,738
集中的指導監督 (処遇中心のプログラム) (Intensive supervision: treatment-oriented programs)	-16.7% (11)	\$ 9,318	\$ 9,369	\$ 7,124	\$ 11,563
刑務所内での一般教育 (初等又は中等教育) (General education in prison (basic education or post-secondary))	-7.0% (17)	\$ 6,325	\$ 5,306	\$ 962	\$ 10,669
刑務所内又は社会内での認知行動療法 (Cognitive-behavioral therapy in prison or community)	-6.3% (25)	\$ 5,658	\$ 4,746	\$ 105	\$ 10,299
社会内での薬物乱用者処遇 (Drug treatment in community)	-9.3% (6)	\$ 5,133	\$ 5,495	\$ 574	\$ 10,054
刑務所内での刑務作業 (Correctional industries in prison)	-5.9% (4)	\$ 5,360	\$ 4,496	\$ 417	\$ 9,439
刑務所内での薬物乱用者処遇 (治療共同体又は外来) (Drug treatment in prison (therapeutic communities or outpatient))	-5.7% (20)	\$ 5,133	\$ 4,306	\$ 1,604	\$ 7,835
成人ドラッグ・コート (Adult drug courts)	-8.0% (57)	\$ 4,395	\$ 4,705	\$ 4,333	\$ 4,767
社会内での雇用支援及び職業訓練 (Employment and job training in the community)	-4.3% (16)	\$ 2,373	\$ 2,386	\$ 400	\$ 4,359
拘禁期間を短縮するための電子監視 (Electronic monitoring to offset jail time)	0% (9)	\$ 0	\$ 0	-\$ 870	\$ 870
刑務所内での性犯罪者処遇 (アフターケアあり) (Sex offender treatment in prison with aftercare)	-7.0% (6)	\$ 6,442	\$ 2,885	\$ 12,585	-\$ 3,258
社会内での集中的指導監督 (監視中心のプログラム) (Intensive supervision: surveillance-oriented programs)	0% (23)	\$ 0	\$ 0	\$ 3,747	-\$ 3,747
ワシントン州の危険な精神障害のある犯罪者のためのプログラム (Washington's Dangerously Mentally Ill Offender program)	-20.0% (1)	\$ 18,020	\$ 15,116	n/e	n/e
刑務所内での薬物乱用者処遇 (Drug treatment in jail)	-4.5% (9)	\$ 2,481	\$ 2,656	n/e	n/e
成人ブート・キャンプ (Adult boot camps)	0% (22)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
ドメスティック・バイオレンスに対する教育／認知行動療法 (Domestic violence education/cognitive-behavioral treatment)	0% (9)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
精神障害のある犯罪者に対する拘置所レベルのダイヴァージョン (Jail diversion for mentally ill offenders)	0% (11)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
成人に対する生活技能教育プログラム (Life Skills education programs for adults)	0% (4)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
少年犯罪者に対するプログラム (Programs for Youth in the Juvenile Offender System)					
多面的養育処遇 (標準的な集団処遇との対比) (Multidimensional Treatment Foster Care (v. regular group care))	-22.0% (3)	\$ 51,828	\$ 32,915	\$ 6,945	\$ 77,798
リスクの低い犯罪者に対する少年ダイヴァージョン事業 (Adolescent Diversion Project (for lower risk offenders))	-19.9% (6)	\$ 24,328	\$ 18,208	\$ 1,913	\$ 40,623
家族統合への移行 (Family Integrated Transitions)	-13.0% (1)	\$ 30,708	\$ 19,502	\$ 9,665	\$ 40,545
保護観察における機能的家族療法 (Functional Family Therapy on probation)	-15.9% (7)	\$ 19,529	\$ 14,617	\$ 2,325	\$ 31,821

マルチシステム（多体系）療法 (Multisystemic Therapy)	-10.5% (10)	\$ 12,855	\$ 9,622	\$ 4,264	\$ 18,213
攻撃性置換訓練 (Aggression Replacement Training)	-7.3% (4)	\$ 8,897	\$ 6,659	\$ 897	\$ 14,660
ティーン・コート (Teen Courts)	-11.1% (5)	\$ 5,907	\$ 4,238	\$ 936	\$ 9,208
少年ブート・キャンプ (Juvenile boot camp to offset institution time)	0% (14)	\$ 0	\$ 0	-\$ 8,077	\$ 8,077
性犯罪者に対する認知行動療法 (Sex offender cognitive-behavioral treatment)	-10.2% (5)	\$ 32,515	\$ 8,377	\$ 33,064	\$ 7,829
再犯危険性の低い犯罪者に対する修復的司法 (Restorative justice for low-risk offenders)	-8.7% (21)	\$ 4,628	\$ 3,320	\$ 880	\$ 7,067
機関間連携（多機関連携）プログラム (Interagency coordination programs)	-2.5% (15)	\$ 3,084	\$ 2,308	\$ 205	\$ 5,186
少年ドラッグ・コート (Juvenile drug courts)	-3.5% (15)	\$ 4,232	\$ 3,167	\$ 2,777	\$ 4,622
標準的な監視中心の仮釈放（指導監督なしの仮釈放との対比） (Regular surveillance-oriented parole (v. no parole supervision))	0% (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 1,201	-\$ 1,201
少年に対する社会内での集中的指導監督保護観察プログラム (Juvenile intensive probation supervision programs)	0% (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 1,598	-\$ 1,598
少年屋外体験活動型処遇 (Juvenile wilderness challenge)	0% (9)	\$ 0	\$ 0	\$ 3,085	-\$ 3,085
少年に対する仮釈放中の集中的指導監督 (Juvenile intensive parole supervision)	0% (10)	\$ 0	\$ 0	\$ 6,460	-\$ 6,460
スケアード・ストレート (Scared Straight)	+6.8% (10)	-\$ 8,355	-\$ 6,253	\$ 58	-\$ 14,667
少年犯罪者に対するカウンセリング／心理療法 (Counseling/psychotherapy for juvenile offenders)	-18.9% (6)	\$ 23,126	\$ 17,309	n/e	n/e
少年の教育プログラム (Juvenile education programs)	-17.5% (3)	\$ 41,181	\$ 26,153	n/e	n/e
他の家族療法プログラム (Other family-based therapy programs)	-12.2% (12)	\$ 15,006	\$ 11,231	n/e	n/e
チーム・チャイルド (Team Child)	-10.9% (2)	\$ 5,759	\$ 4,131	n/e	n/e
少年の行動変容 (Juvenile behavior modification)	-8.2% (4)	\$ 19,271	\$ 12,238	n/e	n/e
少年犯罪者に対する生活技能教育プログラム (Life skills education programs for juvenile offenders)	-2.7% (3)	\$ 6,441	\$ 4,091	n/e	n/e
支援等のサービスを伴ったダイヴァージョン（標準的な少年裁判との対比） (Diversion progs. with services (v. regular juvenile court))	-2.7% (20)	\$ 1,441	\$ 1,034	n/e	n/e
少年に対する認知行動療法 (Juvenile cognitive-behavioral treatment)	-2.5% (8)	\$ 3,123	\$ 2,337	n/e	n/e
裁判所における指導監督と支援等のサービスを伴わない釈放との対比 (Court supervision vs. simple release without services)	0% (8)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
支援等のサービスを伴ったダイヴァージョン（単純な釈放との対比） (Diversion programs with services (vs. simple release))	0% (7)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
少年に対する社会内での集中的指導監督保護観察（拘禁代替としての） (Juvenile intensive probation (as alternative to incarceration))	0% (5)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
指導に沿った集団相互作用 (Guided Group Interaction)	0% (4)	\$ 0	\$ 0	n/e	n/e
予防プログラム（犯罪減少効果のみ） (Prevention Programs (crime reduction effects only))					
母親に対する家族養育パートナーシップ (Nurse Family Partnership-Mothers)	-56.2% (1)	\$ 11,531	\$ 8,161	\$ 5,409	\$ 14,283
子供に対する家族養育パートナーシップ (Nurse Family Partnership-Children)	-16.4% (1)	\$ 8,632	\$ 4,922	\$ 733	\$ 12,822
幼稚園入園前教育（低所得で3～4歳の子供を持つ家庭） (Pre-K education for low income 3 & 4 year olds)	-14.2% (8)	\$ 8,145	\$ 4,644	\$ 593	\$ 12,196

シアトルの社会開発計画 (Seattle Social Development Project)	-18.6%	(1)	\$ 1,605	\$ 4,341	n/e	n/e
高校卒業支援 (High school graduation)	-10.4%	(1)	\$ 1,738	\$ 2,851	n/e	n/e
指導に沿った賢明な選択 (Guiding Good Choices)	-9.1%	(1)	\$ 570	\$ 2,092	n/e	n/e
親子の相互作用療法 (Parent-Child Interaction Therapy)	-3.7%	(1)	\$ 268	\$ 784	n/e	n/e
犯罪現象を減らすことができるか否かについて結論を下す前に、更なる調査と開発を必要とするプログラム						
更なる調査の必要なプログラム (成人犯罪者に対するもの)			コメント			
社会内での薬物犯罪者のケースマネジメント (Case management in the community for drug offenders)	0%	(13)	効果の有無について双方の結果があり推定が困難。			
COSA (性犯罪者に対する信仰に基づいた指導監督) (COSA (Faith-based supervision of sex offenders))	-22.3%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
日額罰金 (標準的な保護観察との対比) (Day fines (compared to standard probation))	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
家庭内暴力裁判所 (Domestic violence courts)	0%	(2)	現時点で評価研究が少ない。			
信仰に基づいたプログラム (Faith-based programs)	0%	(5)	現時点で評価研究が少ない。			
社会内での性犯罪者に対する集中的指導監督 (Intensive supervision of sex offenders in the community)	0%	(4)	効果の有無について双方の結果があり推定が困難。			
性犯罪者に対する医学的治療 (Medical treatment of sex offenders)	-21.4%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
社会内での性犯罪者の混合プログラム (Mixed treatment of sex offenders in the community)	0%	(2)	現時点で評価研究が少ない。			
標準的な仮釈放中の指導監督 (指導監督なしの仮釈放との対比) (Regular parole supervision vs. no parole supervision)	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
リスクの低い成人犯罪者に対する修復的司法プログラム (Restorative justice programs for lower risk adult offenders)	0%	(6)	効果の有無について双方の結果があり推定が困難。			
精神障害のある犯罪者のための治療共同体プログラム (Therapeutic community programs for mentally ill offenders)	-20.8%	(2)	現時点で評価研究が少ない。			
刑務所からの外部通勤制プログラム (Work release programs (from prison))	-4.3%	(4)	最近の評価研究が少ない。			
更なる調査の必要なプログラム (少年犯罪者に対するもの)						
弁証法的行動療法 (Dialectical Behavior Therapy)	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
頻度を上げた仮釈放中の薬物検査 (最小限の薬物検査との対比) (Increased drug testing (on parole) vs. minimal drug testing)	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
少年に対する夜間外出禁止命令 (Juvenile curfews)	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
少年の出頭報告 (Juvenile day reporting)	0%	(2)	現時点で評価研究が少ない。			
少年の職業プログラム (Juvenile jobs programs)	0%	(3)	最近の評価研究が少ない。			
少年の治療共同体 (Juvenile therapeutic communities)	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			
少年司法における助言者プログラム (Mentoring in juvenile justice)	0%	(1)	現時点で評価研究が少ない。			

- 注 1 犯罪現象への効果 (左側の列) で、マイナス表示は犯罪減少効果があること、プラス表示は犯罪促進 (増加) 効果があることを示す。最低費用価値 (右端の列) で、マイナス表示は、費用が便益を上回っていることを示す。
- 2 “n/e”は、今回推定しなかったもの、予防プログラムの費用は、部分的費用、対応する犯罪現象への比例配分を意味する。米国ワシントン州公共政策研究所による、2006年10月現在の推定値である。
- 3 濃い着色行は、本表に掲げられた各処遇分野において、犯罪現象への効果 (左側の列) がある程度大きいと認められるものである。
- 4 Aos et al., 2006a.

第3節 調査対象国で特色の認められる施策・処遇の概要

今回は、英語圏において世界の犯罪者処遇をリードしてきた主要な国々（米・加・英・豪）について、広範囲な資料調査と機関・施設等の実地調査を行った。ここでは、調査対象国に共通して見られた事項とそれぞれの国に特徴的な事項等の中で、日本の今後の施策に参考となると考えられることについて述べる。

1 調査対象国に共通して見られた事項

(1) 実証的根拠に基づく実践 (evidence-based practice, EBP)

本章冒頭で触れた再犯危険性評価に基づく犯罪者処遇の徹底、後記の多機関連携による犯罪者処遇体制は、いずれも研究実施方法に関する一定の厳格な審査基準を満たした複数の実証研究の再検討（系統的再検討, systematic review, SR）、及びそれらの統計的解析（メタ分析, meta-analysis）によって、実証的に根拠付けられている。メタ分析は、それぞれの研究の分析結果の一つである効果量 (effect size) を平均し、全体として、個々の研究結果による偏差を超えて、より精度の高い研究評価を可能とする統計手法である。医学分野における治療効果（治験）がこの方法によって検証されていることは広く知られているが (evidence-based medicine, EBM)、社会科学の一分野である刑事政策においても、客観的・科学的に、特定の犯罪者処遇方法が再犯減少効果を有していることをメタ分析によって実証的に根拠付ける作業が進められ、その結果は、データベース化されて、インターネット上で公開されている (Campbell Collaboration, 詳細は、本章第1節及び第2節参照)。

調査対象国では、世界的に有名なカナダ公共安全省矯正保護研究部による多数の先駆的研究をはじめ、米国連邦司法研究所、米国ワシントン州公共政策研究所、英国内務省調査・統計局、オーストラリア犯罪学研究所など諸研究機関が、パイロット処遇プロジェクトの実施やランダム化比較試験など水準の高い調査の実施に資金提供したり、自ら複数の研究結果の系統的再検討 (SR) とメタ分析を行って、実証的根拠に基づく実践を支えている。

これらの活動や研究を通じて、処遇の全段階で、常に、処遇効果、費用対効果が吟味され、また、米国ニューヨーク市の裁判所改革センターのように、失敗から学ぶための研究プロジェクトを実施している例も見られる。このように処遇等の実践における失敗をプラスの方向にフィードバックしていく体制は、実務のレベル向上に不可欠であり、精度の高い犯罪者の再犯危険性評価基準もこのような研究と実践から生まれたものである。それらは、継続的に向上の努力が続けられており、例えば、カナダの性犯罪者の動的再犯危険性評価基準は、2002年の試行開始から5年の実地調査とフィードバックの繰り返しを経て2008年に全面改訂された。このカナダの評価基準は、性犯罪者に対する施設内処遇プログラムとともに、2006年から日本でも使用されている。

(2) 処遇の全段階にわたる徹底した犯罪者の再犯危険性評価

前記の RNR の原則に基づき、犯罪者の再犯危険性評価が、刑事司法の入り口である判決前調査報告書の段階から施設内処遇を経て社会内処遇に至る処遇の全段階にわたって、徹底して繰り返し行われている。

更に重要なことは、①この再犯危険性評価基準は、関係機関の間で統一された内容の基準が使用されており、各機関を通じた犯罪者処遇方針を決定する「共通言語」として機能していること、及び②後記のように、その内容が電子化され、リアルタイムで共有されていることである。

具体的には、まず、判決前調査報告書に記載された再犯危険性評価結果に基づき、裁判所において犯罪者の処分が決定される。それを受けて、施設内処遇（刑務所、釈放準備センター、更生保護施設など）又は社会内処遇（プロベーション、仮釈放、刑期満了後の指導監督）においては、判決前調査報告書を踏まえた上で、さらに、それぞれの機関における処遇開始時における再犯危険性を評価し、それらに基づいて、多様な処遇方法と当該犯罪者との適合性を検討した処遇が実施される。いずれの場合も、処遇開始前、実施中、終了後に、動的再犯危険性の内容と程度の変化を再評価する。施設内処遇の場合は、再評価結果や処遇経過情報を社会内処遇機関に引き継ぐことになっている。

この過程を通じて、処遇資源を再犯危険性の高い者に集中するとともに、処遇内容も、再犯危険性の程度に応じて、最も適切な内容のプログラムが選択される体制が採られている。

(3) 多機関連携に基づく犯罪者処遇体制

犯罪者が抱える多様で重層的な動的再犯危険因子に、同時又は継続的に対応するために、刑事司法機関のみならず、処遇に関係する多様な機関、多職種の専門家が密度の高い連携体制を構築して処遇に当たっている（multidisciplinary approach, interagency coordination）。そして、このような多機関連携処遇が再犯防止に効果的であることは、実証的に根拠付けられている（第3編第1章表1～3参照）。

このような連携体制は、英国の多機関公衆保護協定（MAPPA）のように、法律に規定されている場合から関係機関の申合せに基づいている場合まで多様な形態が見られるが、重要な点は、担当者の変更に影響を受けない継続的な体制として確立されていることである。

また、多様な社会資源の連携を効果的に図るため、刑事司法機関の中に、専従の社会資源調整担当官（resource coordinator）を置いたり、後記の米国・ニューヨーク市のように、専門の社会資源開発班（Resource Development Unit (RDU)）が設置されている（本編第2章第4節）。

さらに、利用者の利便性を向上させるためのワン・ストップ・サービス（one stop service）

の提供を可能とし、より一層緊密な多機関連携を実現するため、福祉、保健・医療、教育、住宅供給等関係機関・団体の職員が、地域司法センター（community justice centers）内の一つの部屋に揃って常駐したり、刑務所、地域司法センター、更生保護施設内に、保護観察官や福祉、保健・医療等関係機関・団体の職員が常駐している例が多く見られた。それは、電話やメールではなく、隣のブースに声を掛けるだけで多機関連携が実現する体制であり、本当の意味での多機関連携が円滑に行える体制が整備されていることを意味する。このような体制は、1人の対象者に対して、複数の分野にまたがる専門家がチームで処遇にあたることを容易にし、ケア会議、ケース・カンファレンスも頻繁に開催されている。

また、近時、英語圏において広がりを見せている治療的法学（therapeutic jurisprudence、本編第2章第1節3参照）の考え方にに基づき、ケア会議、ケース・カンファレンスには、裁判官（治安判事）も参加する体制が採られている場合があり、その場合には、処分の決定段階から、その執行段階まで、関係者間の徹底した情報共有に基づく多機関連携が図られることになる。

（4）情報の電子化と情報共有

犯罪者の再犯危険性評価に基づく処遇の徹底、多機関連携処遇体制を可能にするのは、関係機関・団体間での徹底した情報共有体制であり、情報の電子化がそれを飛躍的に効率的なものとしている。調査対象国では、いずれも、かなりの期間、巨額の投資を行って、刑事司法機関相互及び関係機関との間における、犯罪者に関する円滑・迅速な情報共有を可能とする電子情報ネットワークの構築が進められている。1人の犯罪者に関するすべての情報を徹底的に一元管理することこそ、的確・適時の処遇と介入そして継続的なフォローアップとアフターケアを可能にする鍵であるとの認識が、関係機関で共有されている。

また、カナダの場合、この統合刑事情報データベースの内容は犯罪者本人に公開されており、犯罪者自身が、自分の状況と自分に対する処遇プログラムの内容を十分に把握した上で、その処分の決定や処遇がなされる。このような犯罪者への十分な情報公開は、処遇の透明性・客観性の確保と対象者自身の処遇参加への動機付けにつながっている。

（5）費用対効果の重視

前記のように、RNRの原則は、社会資源の適正配分の見地からは、最も再犯危険性の高い者を、刑事司法手続の早い段階で再犯危険性評価基準によって識別し、それらの者に処遇資源を集中することを要請する。その理由は、最も再犯危険性の高い者から社会を守るとともに、そのような者は、放置すれば多数回の再犯を行って社会に多大の損失を与える可能性があるが、それを早期の段階に抑止することにより、以後の支出を削減することができ、社会全体としての費用対効果（費用・便益）の点で優れているからである（本章第2節の3-1-2-3表は、費用・便益分析を前提に、同種の処遇方法の中で、最も費用

対効果に優れた処遇方法を選択する際に参考となる情報の提供を意図している。)

このような観点から、米国では、犯罪多発地帯ないし刑務所釈放者の多くが帰住する特定の地域に、集中的に社会資源(処遇資源)を投下するため、「刑事司法的観点からの社会資源の再配分(justice reinvestment)」という考え方が近時強調されている。これは、関係機関・団体による重複した投資を避けること、及び真に投資が必要な地域とそれ以外の地域で、社会資源の再配分(reinvestment)を促す政策方針である(本編第2章第1節2)。

また、英国では、多数回再犯者に対して、地域の社会資源を集中する頻回犯罪者(PPO)プログラムが行われているが、このプログラムも、特定地域に居住する多数回再犯者を、刑事司法機関が連携して識別し、釈放段階から社会内処遇段階まで徹底した高密度の監督と処遇の対象とすることにより、その再犯を防止する制度である。正に、その地域における最も再犯危険性の高い者に処遇資源を集中する制度と言えよう。

(6) 地域に根ざした司法

調査対象国も含めた欧米に見られる犯罪多発地帯(犯罪自体が多く発生しているとともに、刑務所からの釈放者の多くが戻って行く特定の地域)における再犯防止及び犯罪予防を長期的観点から図るために、地域司法センターの実践が成果を挙げている。この地域司法センターは、1980年代以降米国で盛んになり、調査対象国を含めて世界的な広がりを見せている治療的法学(therapeutic jurisprudence)の考え方(詳細は、本編第2章第1節3参照。)に基づくもので、それは、問題解決法廷(problem solving court)として犯罪、非行、そして多様な分野の紛争解決に活用されている。薬物乱用者に対する裁判所を中心とした強制的社会内処遇プログラム的一种であるドラッグ・コート(drug court)は、その最も顕著な例である。ドラッグ・コートは、前記の実証的根拠に基づく実践の観点に基づく複数の評価研究において、その再犯減少効果が証明されている(本章第2節の3-1-2-1表から2-3表)。

今回の実地調査においては、米国ニューヨーク市レッド・フック地域司法センター(Red Hook Community Justice Center)、及びそこで開発された地域に根ざした司法の考え方に基づく働きかけの方式(レッド・フック・モデル)を導入して設立された、英国リバプール市の北リバプール地域司法センター(2004年創設)、オーストラリア・メルボルン市の近隣司法センター(2007年創設)を訪問した。英国とオーストラリアは、創設後の日が浅いため、地域レベルでの成果を評価するのは時期尚早であるが、10年余の歴史を持つ米国のレッド・フック地域司法センターは、本編第2章で紹介したような顕著な成果を挙げている。そこでは、地域司法センター自体が、地域の諸問題解決のためのワン・ストップ・サービスを提供する場となっており、犯罪減少及び地域住民の生活レベルの向上による、総合的な犯罪予防・再犯防止を実現している。ちなみに、地域司法センターという用語を用いて、裁判所(court)という用語を避けたのは、地域サービスに徹する旨の宣言であるとき

れている。このレッド・フックの方式は、全米及びその他の調査対象国にも着実に広がりを見せ、カナダのバンクーバーにも創設された（2008.12）。

2 それぞれの調査対象国に特徴的な事項

(1) 米 国

最大の特徴は、1970年代後半以降続けられてきた拘禁刑重視の犯罪者に対する厳格な刑罰の適用（get tough policy）から、犯罪者の社会への再統合（re-entry）重視へと、刑事政策の基本方針が大きく転換されたことであろう。厳罰主義の下で一貫して増え続ける刑務所人口と減少しない刑務所再収容者数という現実を踏まえて、上下院における党派を超えた圧倒的支持を得て、2007年第2の機会法（the Second Chance Act of 2007）が連邦法として制定されたのは、この大転換を象徴する出来事と言える。

また、米国やその他の調査対象国の場合、特定の犯罪多発地域に刑務所釈放者の多くが帰住するという事実があり、その対策として、地域全体の生活水準の底上げを通じた犯罪防止を目指す地域に根ざした司法（community justice）の考え方に基づいて、有名なレッド・フック地域司法センターを始めとする地域に根ざした裁判所（community court）が多数創設され成果を挙げている。そして、このような特定地域への予算投下を可能とするため前記の「刑事司法的観点からの社会資源の再配分（justice reinvestment）」の考え方が、包括的な刑事・社会・福祉政策の立案に際して、近時、複数の州で採用されている。

それから、問題解決法廷や地域に根ざした司法を支える理論・実践の支柱として、治療的法学が多大的影響を与えている点にも注意が必要である。

(2) カナダ

カナダの犯罪者処遇は、20年余前から、一貫して、実証的根拠に基づく実践を目指しており、連邦公共安全省矯正保護研究部と複数の大学の研究者たちがそれを支えてきた。その成果として、犯罪者処遇プログラムについては、認知行動療法をベースとした基礎・単発型プログラムである第1世代、再犯危険性評価の結果を踏まえて犯罪者類型に対応した包括的（comprehensive）プログラムである第2世代を経て、第3世代の犯罪者処遇プログラムの確立を目指した取組が、2009年秋から始まる予定である。第3世代プログラムの特徴は、全体的（holistic）アプローチに立って、犯罪者類型でもなく、特定の問題解決でもなく、当該犯罪者の全人格的理解に立って、その動的再犯危険性ないし可変性のある犯罪性向（criminogenic needs）に焦点を絞った処遇を行おうとするものである。

また、効果的処遇の前提となる信頼性の高い各種の犯罪者の再犯危険性評価基準（LSI-R, YLSI, Static-99, Stable 2007, Acute 2007 ほか）が実証的研究に基づいて生みだされてきた。

これらの処遇プログラムや再犯危険性評価基準は世界各国で採用され、導入した国々における効果検証の研究も行われて、その有効性が確認されている。日本においても、平成

18年（2006年）に、カナダの性犯罪者処遇プログラムを施設内処遇において導入した。

現在カナダでは、処遇プログラム自体の効果測定から、効果が認められた処遇方法の効果的な実践の条件測定に調査の重点がシフトしつつあり、後記のような、保護観察官によるプログラムの理解及びプログラム実施への忠実性が、処遇対象となった犯罪者の再犯率に及ぼす影響の研究などが進められている。

(3) 英 国

英国（原則としてイングランド及びウェールズ）では、1996年3月に議会に提出された白書「公衆の保護－イングランド及びウェールズにおける犯罪に関する政府の戦略」において、政府の第一の責務は、法と秩序の維持による国民の保護であるとして以降、米国と同様に、犯罪に対するより厳しい姿勢が政策として打ち出されるようになった。その背景には、1980年以降、2003年にピークを迎えるまではほぼ一貫して犯罪認知件数は増加し、その間に2倍以上となったこと、公衆の犯罪現象に対する高い関心などが挙げられる。犯罪者に対する厳しい施策は、1997年犯罪（量刑）法（Crime (Sentences) Act 1997）、1998年犯罪及び秩序違反法（Crime and Disorder Act）、2003年刑事司法法（Criminal Justice Act 2003）など一連の法律制定と犯罪者処遇機関の大幅な機構改革となって具体化された。

しかし他方、犯罪対策の重点を、第3次予防（再犯防止）から第2次予防（特定の犯罪を行う危険性のある者への早期介入）へシフトすることにより、犯罪発生後に対応することによる費用の削減と問題行動を起こした者の早期の社会への再統合を促進する試みや施設内から社会内処遇への継ぎ目のない円滑な継続的処遇体制の構築など、犯罪者の社会再統合に重点を置いた施策も展開されている。

(4) オーストラリア

連邦制をとるオーストラリアで、同国の人口の過半数を抱えるニュー・サウス・ウェールズ州及びヴィクトリア州では、刑務所収容人員の増加とそれに伴う収容コスト増加を背景に、効果的な再犯防止策が州政府の重要方針とされてきた。

オーストラリアの特徴は、英・米・加における実証的根拠に基づく実践を取り入れつつも、同国の国情ないし地域の事情に合わせた独自の展開を行っていることであろう。

これらの州では、各種犯罪者処遇プログラム及びその実施環境の整備、電子情報データベースによる関係機関の情報共有、早期介入策の強化、施設内から社会内への移行支援の強化（post release services）等が、近年大胆に進められているほか、前記の米国のレッド・フック・モデルに基づいた、オーストラリア初の近隣司法センターがメルボルン（ヴィクトリア州）で、2007年に開設され、地域に根ざした司法のワン・ストップ・サービスを目指しているなど、進取の取組が少なくないので、今後の効果検証結果が注目される。

第4節 調査対象国に関する共通の調査方針

今回の調査においては、犯歴等の分析から得られた日本の犯罪者及び再犯者に係る問題点に関し、調査対象国でどのような施策や処遇方法が採用されているのかについて調査した。そのため実地調査に先立ち、訪問アレンジ担当機関及び訪問対象機関等に対しては、日本における問題点（下記1）及び調査項目の概要（下記2）を英訳した質問一覧を事前に送付し、それに沿った資料収集及び実地調査を行った。

調査結果を見ると、制度等の内容によっては、必ずしも共通調査項目どおりにならなかった場合も含まれているが、第2章以降の内容が、どのような関心に基づいて調査されたかに関し、参考としてここに収録する。

1 犯歴・統計の分析から判明した日本の課題と調査対象国における対応策

(1) 年齢層

① 若年者

- ・20代前半の若年者（20－24歳）の再犯率が高い。
 - 早期介入（early intervention）の必要性和そのための施策
 - 若年者向けの再犯防止対策
- ・若年者の約5％が、10犯以上を重ねる多数回再犯者となっている。
 - 多数回再犯者化を防止するための効果的な対策

② 高齢者

- 65歳以上の者の再犯期間が、他の年齢層と比べてかなり短い。
 - そもそも高齢犯罪者は、調査対象国で刑事政策上問題となっているか
 - 調査対象国における高齢犯罪の状況
 - 高齢者特有の要因に基づく再犯の防止策の在り方

(2) 罪種別

- 日本における同種再犯の多い犯罪－覚せい剤取締法違反、窃盗、暴行・傷害
 - 薬物乱用者（drug abuser／dependent）に対する効果的処遇プログラム
 - 窃盗に対する効果的処遇プログラム
 - 暴行・傷害（violent offenders）に対する効果的処遇プログラム

(3) 施設内処遇から社会内処遇への円滑な移行

- 効果的な継続的処遇（through care）制度の有無と概要

(4) 多数回再犯者と彼らに対する対策の在り方

- 犯罪者の再犯危険性評価（risk and needs assessment）
- 多数回再犯者となることを予防する施策
- 多数回再犯者となった者に対する再犯防止・社会復帰促進策

2 調査項目

●バックグラウンド情報に関して

- (1) 調査対象国・地域の犯罪状況
- (2) 調査対象国・地域における刑事政策・犯罪対策・社会政策の動向
新規立法, 新規施策の例, 調査対象プログラム等との関係
- (3) その他調査対象国・地域における参考情報

●処遇プログラム等に関して

- (1) 名称・定義
調査対象プログラム, プログラム等実施主体の名前, 概要
- (2) 目的
対象となっている者は誰か
 - ・少年, 若年成人, 成人
 - ・男子, 女子
 - ・ダイヴァージョン対象者, 未決拘禁者, 受刑者, プロベーション対象者, アフターケア対象者
- (3) 刑事政策体系及び刑事司法制度におけるプログラム等の位置付け (法的根拠)
 - ① 刑事政策体系における位置づけ
 - ・第1次的犯罪予防 (一般的な犯罪予防)
 - ・第2次的犯罪予防 (特定の集団に対する犯罪予防)
 - ・第3次的犯罪予防 (再犯防止)
 - ② 刑事司法制度における位置付け
 - ・根拠法律 (act, law), 規則 (regulation), 通達 (standard, scheme) 等
 - ・刑事司法制度以前ー早期介入 (early intervention)
警察, 検察, 裁判, 矯正, 更生保護
 - ・継続的処遇 (through care)
 - ・刑事司法制度以後ーアフターケア
 - ・多機関 (多職種) 連携 (multi-agency, multidisciplinary approach)
- (4) プログラム等の場合, その処分・措置の決定権者又はプログラム適用の要件
 - ① 警察 (police diversion 該当の有無)
 - ② 検察 (prosecutorial diversion 該当の有無)
 - ③ 裁判所 (suspension of sentence 又は suspension of execution of sentence 該当の有無)
- (5) プログラム等実施主体及び実施体制
 - ・予算
 - ・人員 (職員)ー公務員, 民間, 元犯罪者

- ・実施主体－連邦，州，郡，市町村
- ・多機関連携体制の有無と内容（役割分担）
- ・民間委託の場合－委託の根拠，契約の形式
- ・同種のプログラム，施設等がある場合，それぞれの役割分担
- (6) プログラム等又は機関・組織の開始（創設）時期・実施地域（場所）
- (7) プログラム等の適用対象
適用要件の詳細（前記(4)に加えて，具体的にどのような要件の下で適用されるか。）
- (8) プログラム等の実施内容
 - ・グループ処遇か 1 対 1 か
 - ・本人のみか，家族も含むか
 - ・プログラムのカリキュラム，教材等
 - ・アフターケアの有無と内容
 - ・費用と負担者
- (9) プログラム等の効果
実証的根拠に基づく実践（evidence-based practice, EBP）の観点から，できる限り厳密な実証研究に基づく効果の検証例を示す。
 - ① 再犯防止・減少効果（再犯率・再逮捕率・刑務所再収容率の減少）
 - ② 生活の質（quality of life, QOL）の向上効果
 - ③ 費用対効果（投入した費用を上回る効果（再犯減少，被害者減少）が得られているか）
- (10) プログラム等の実績
各種の統計資料（年間の受理・処理件数等）
- (11) プログラム等の課題と対応策・今後の展望
効果的なプログラム運営を行う上で解決を要する主要な課題及びそれらの解決方法
- (12) 日本における活用可能性
今回の電算犯歴データの分析から分かった課題や日本で実施されている処遇等プログラムの現状と課題等に対応させて，どのような点が，なぜ活用可能ないし参考になると考えられるか。
- (13) その他参考事項

◆参考文献

- Andrews, D.A. and Bonta, J., 2006, “The psychology of criminal conduct (4th ed.)”, LexisNexis=Mathew Bender.
- Aos, S., Miller, M., and Drake, E.,

- 2006a, “Evidence-Based Public Policy Options to Reduce Future Prison Construction, Criminal Justice Costs, and Crime Rates”, Washington State Institute for Public Policy.
- 2006b, “Evidence-Based Adult Corrections Programs: What Works and What Does Not”, Washington State Institute for Public Policy.
- Australian Institute of Criminology (AIC), 2005, “Interventions for Prisoners Returning to the Community”, Australian Government Attorney-General’s Department.
- Bonta, J. and Andrews, D.A., 2007, “Risk-Need-Responsivity Model for Offender Assessment and Rehabilitation”, ISBN No.: 978-0-662-05049-0 (Public Safety Canada).
- Bonta, J. Rugge, T, Scott, T, Bourgon, G. and A.K. Yessine, 2008, “Exploring the Black Box of Community Supervision”, *Journal of Offender Rehabilitation*, Vol. 47(3), pp. 248-270.
- Bourgon, G., Rugge, T., Gutierrez, L., Simpson, K., Bonta, J., Scott, T., Yessine, A., Li, J & L. Helmus, June 14, 2008, “Strategic Training Initiative in Community Supervision (STICS)”, Canadian Psychology Association’s 69th Annual Convention, Halifax, Nova Scotia, Canada.
- Bottoms, A., Rex, S. and Robinson, G. eds., 2004, “Alternatives to Prison, Options for an insecure society”, Willan Publishing.
- Cooney, S.M., Huser, M., Small, S., and O’Connor, C., 2007, “Evidence-based programs : An overview, What Works, Wisconsin”, Research to Practice Series ISSUE # 6, University of Wisconsin.
- Curt T. Griffiths, C.T., Dandurand, Y., and Murdoch, D., 2007, “The Social Reintegration of Offenders and Crime Prevention”, National Crime Prevention Centre (NCPC), Public Safety Canada.
- Evidence-Based Programs Websites
- The Campbell Collaboration
<http://www.campbellcollaboration.org/>
- Blueprints for Violence Prevention
<http://www.colorado.edu/cspv/blueprints/>
- Child Trends What Works
<http://www.childtrends.org/>
- National Registry of Evidence-Based Programs and Practices
www.nationalregistry.samhsa.gov.
- OJJDP Model Programs Guide

http://www.dsgonline.com/mpg2.5/mpg_index.htm

Helping America's Youth Program Tool

<http://www.helpingamericasyouth.gov/programtool.cfm>

Guide to Community Preventive Services

<http://www.thecommunityguide.org/>

Promising Practices Network

<http://www.promisingpractices.net/>

Social Programs that Work

<http://www.evidencebasedprograms.org/>

Faust, D. and Clawson, E., 2004, "Implementing Evidence-Based Practice in Community Corrections: The Principles of Effective Intervention", National Institute of Corrections, Community Corrections Division and Crime and Justice Institute.

Farrington, D.P. and Welsh, B.D., 2005, "Randomized experiments in criminology: What have we learned in the last two decades?", *Journal of Experimental Criminology* Vol. 1, Springer, pp.9-38.

Inciardi, J.A., Surratt, H.L., Martin, S.S., & Hooper, R.M., 2002, "The importance of aftercare in a corrections-based treatment continuum", in C.G. Leukefeld, F. Tims, & D. Farabee, eds., "Treatment of Drug Offenders: Policies & Issues", Springer, pp.204-216.

Home Office, 2004, "MAPPA GUIDANCE", Home Office and National Probation Service.

法務総合研究所,

2004, 「平成16年版犯罪白書」, 法務省法務総合研究所.

2007, 「平成19年版犯罪白書」, 法務省法務総合研究所.

2008, 「平成20年版犯罪白書」, 法務省法務総合研究所.

Hora, P.F., 2002, "A dozen years of drug treatment courts: Uncovering our theoretical foundations and the construction of a mainstream paradigm", *Substance Use & Misuse* 37, pp.1469-1488.

Hora, P.F., Schma, W.G. and J.T.A. Rosenthal, 1999, "Therapeutic Jurisprudence and the Drug Treatment Court Movement: Revolutionizing the Criminal Justice System's Response to Drug Abuse and Crime in America", *Notre Dame Law Review* 74, pp.439-537.

Lipsey, M.W. and Wilson, D.B. 1998, "Effective Intervention for Serious Juvenile Offenders: A Synthesis of Research", in, Loeber, R. and Farrington, D.P., eds., "Serious & Violent Juvenile Offenders, Risk Factors and Successful Interven-

- tions”, Sage Publications, pp.313-345.
- Lipton, D.S., Pearson, F.S., Cleland, C.M., & Yee, D., 2002, “The effectiveness of cognitive-behavioral treatment methods on offender recidivism: Meta-analytic outcomes from the CDATE study”, in J. McGuire, ed., “Offender Rehabilitation and Treatment”, John Wiley, pp.79-112.
- Lösel, F. and Schmucker, M., 2005 “The effectiveness of treatment for sexual offenders: A comprehensive meta-analysis”, *Journal of Experimental Criminology* Vol. 1, Springer, pp.117-146.
- Makkai, T. and Veraar, K., 2003, “Final Report on the South East Queensland Drug Court”, Technical and Background Paper No. 6, Australian Institute of Criminology.
- Makkai, T. and Payne, J., 2003, “Drugs and Crime, A Study of Incarcerated Male Offenders”, Australian Institute of Criminology, Research and Publication Series No. 52.
- MacKenzie, D.L., 2002, “Reducing the criminal activities of known offenders and delinquents: Crime prevention in the courts and corrections”, in Sherman, L.W., Farrington, D.P., Welsh, B.D. and MacKenzie, D.L. Eds., “Evidence-Based Crime Prevention”, Routledge, pp.330-404.
- Mackenzie, D.L., 1995, “Boot Camp Prisons and Recidivism in Eight States”, *Canadian Journal of Criminology* 3(3), pp.327-355.
- Martinson, R., 1974, “What works? Questions and Answers about Prison Reform”, *The Public Interest* 35, pp.22-54.
- McCarthy, B.R. and B.J. McCarthy, 1991, “Community-Based Corrections, Second Edition”, Brooks/Cole Publishing Co.
- National Crime Prevention Centre (NCPC), 2008, “Promising and Model Crime Prevention Programs”, Public Safety Canada.
- National Treatment Agency, UK., 2002, “Models of Care for the treatment of drug misusers: Promoting quality, efficiency and effectiveness in drug misuse treatment services in England.”
- Nolan, Jr., J.L., 2001, “Reinventive Justice: the American drug court movement”, Princeton University Press.
- NIDA, 1999, “Principles of Drug Addiction Treatment: A Research-based Guide”, Bethesda, NIH.
- Payne, J., 2005, “Final Report on the North Queensland Drug Court”, Technical and Background Paper No. 17, Australian Institute of Criminology.

- Pearson, F.S. & Lipton, D.S., 1999, "A meta-analytic review of the effectiveness of corrections-based treatment for drug abuse", *Prison Journal* 79(4), pp.384-410.
- Petersilia, J., 1997, "Probation in the United States: Practices and Challenges", *National Institute of Justice Journal*, pp.2-8.
- Petersilia, J. and Tuner, S., 1990, "Intensive Supervision for High-Risk Probationers: Findings from Three California Experiments", RAND Corp.
- Petrosino, A., Carolyn Turpin-Petrosino and Buehler, J., 2003, "Scared Straight and other juvenile awareness programs for preventing juvenile delinquency (Updated C2 Review)", in "The Campbell Collaboration Reviews of Intervention and Policy Evaluations (C2-RIPE)", Campbell Collaboration.
- 染田恵,
- 1998, 「犯罪者の社会内処遇の多様化に関する比較法制的研究」, 法務研究報告書86集 1号, 法務省法務総合研究所.
- 2006, 「犯罪者の社会内処遇の探求—処遇の多様化と修復的司法—」, 成文堂.
- Someda, K., Teramura, T. and Kuwayama, R., 2005, "Research on the Trends in Drug Abuse and Effective Measures for the Treatment of the Drug Abusers in Asian Countries-An Analysis of Innovative Measures for the Treatment of Drug Abusers", United Nations Asia and Far East Institute (UNAFEI).
- Sherman, L.W., Farrington, D.P., Welsh, B.D. and MacKenzie, D.L., eds., 2002, "Evidence-Based Crime Prevention", Routledge.
- Springer, D.W., McNeece, C.A., & Arnold, E.M., 2003, "Substance Abuse Treatment for Criminal Offenders: An Evidence-based Guide for Practitioners", Washington D. C.: APA.
- Weatherburn, D., Jones, C., Snowball, L. and Hua, J., 2008, "The NSW Drug Court: A re-evaluation of its effectiveness", *CRIME AND JUSTICE Bulletin*, Contemporary Issues in Crime and Justice Number 121, Australia, NSW Bureau of Crime Statistics and Research.
- Wheelhouse, P., 2008, "Interventions with Drug Misusing Offenders and Prolific and Other Priority Offenders", Resource Material Series No. 74, United Nations Asia and Far East Institute (UNAFEI), pp.65-82.
- Worrall, A. and Mawby, R.C., 2004, "Intensive projects for prolific/persistent offenders" in Bottoms, A., Rex, S. and Robinson, G. eds., "Alternatives to Prison, Options for an insecure society", Willan Publishing, pp.268-289.
- United States General Accounting Office, 1993, "Intensive Probation Supervision Cost-Savings Relative to Incarceration, Report to the Chairman, Subcommittee on

Crime and Criminal Justice, Committee on the Judiciary”, House of Representatives.

UNODC, 2003, “Investing in drug abuse treatment: A discussion paper for policy makers”, Drug abuse treatment toolkit series, Vienna.

第2章 米 国

第1節 近時の刑事政策及び刑事司法実務の動向

1 刑事政策の基本方針の転換—拘禁刑重視から犯罪者の地域社会への再統合促進へ

(1) 2007年第2の機会法の成立

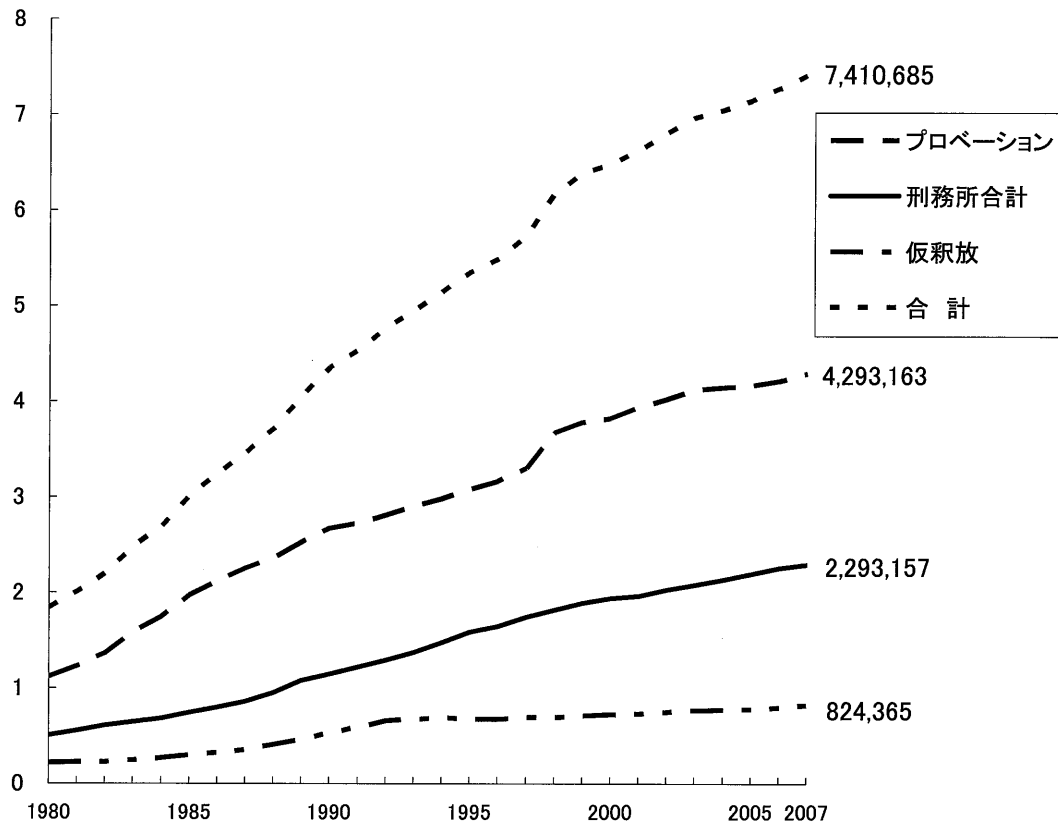
米国では、1970年代に提起された犯罪者処遇の効果否定論(Martinson)¹以降、適正な応報(just desert)を基本として、犯罪者に対する厳格な刑罰の適用(get tough policy)及び犯罪者に対する監視の強化が大きな流れとなっていた。それは、自由刑の長期化、仮釈放の消極化又は仮釈放なき自由刑(最も厳しいものは、終身刑)、累犯者の処罰強化、性犯罪者の住所登録・公開制等などとなって現れた。その結果、米国の刑務所人口は1980年代から一貫して現在まで増加を続け、2007年末現在、229万3,157人が連邦・州・郡の刑務所に拘禁されている(3-2-1-1図、前年比1.5%増。既決囚は、153万2,817人で、人口10万人当たりの拘禁率は506人となっている。U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Bureau of Justice Statistics web-site)。

①増え続ける刑務所人口と刑務所の維持・増設に要する政府の財政的負担の大きさ(全米の矯正施設に関する支出は、現状の施策を続けた場合、2007年から2011年の5年間に、現在の支出に加えて、最低限約270億ドルの追加支出が必要であると試算されている。Public Safety Performance Project, 2007)、②刑務所釈放者の高い再入所率(釈放後3年間で、約半数が再収容され、約3分の2が再逮捕されている。Langan and Levin, 2002)などを踏まえ、連邦・州・郡などにおいて、多様な解決策が模索されてきた(近時、刑務所人口増加率は若干低下傾向にあり、2000年以降、刑務所釈放者数の漸増も見られる。Harrison and Beck, 2006)。

これらの背景の下、刑事政策の大きな転換を意味する連邦法である「2007年第2の機会法(the Second Chance Act of 2007)」が、2008年4月に成立した。同法の成立に際しては、連邦上・下院ともに、共和・民主の党派を超えた支援がなされ、いずれにおいても、ほぼ満場一致で法案が可決されるという、近年まれに見る状況が現れ、同法に対する全米

1 Martinson は、「何が効果的か(What works?)、刑務所改革に関する質問と回答」において、施設内処遇プログラムに関する研究の文献の再検討を行い、大多数の刑務所内での処遇プログラムは、犯罪者の更生に全く寄与していないか(nothing works)又はほとんど寄与していないと結論づけて、メディアを含めた大きな注目を集めた。その主張は、Norval MorrisやAndrew von Hirsなど当時の有力学者によって支持され、犯罪者に対する刑事処分の決定は、その更生の可能性ではなく、犯した行為の内容を基準としてなされるべきであるとされた。このMartinsonの論文は、その分析結果が誤りであったことが後に判明した。

3-2-1-1 図 米国の施設内処遇・社会内処遇人口の推移（1980年～2007年）
（百万人）



注 1 刑務所人口は、jail 及び prison の合計である。

2 出典 <http://www.ojp.usdoj.gov/bjs/glance/tables/corr2tab.htm>

の期待の高さを裏付けるものとなっている（参考文献の Second Chance Act of 2007 関係参照）。

これは、従来の拘禁刑重視から、犯罪者の地域社会への再統合(re-entry)促進へと基本方針を変更するものである。具体的には、①刑務所収容者の早期釈放及び釈放者に対する矯正施設収容中及び釈放後の各種の支援（住居、職業、家族及び地域社会との絆の形成に関する支援）を強化することを通じて彼らの地域社会への再統合(re-entry)を促進することにより、刑務所再入所率を削減すること、②犯罪者の中で大きな比重を占める薬物関連犯罪者（薬物乱用者及び窃盗、傷害・暴行などが薬物乱用に起因するとされる者をいう。連邦矯正局担当者によれば、これらの者は、連邦刑務所収容者の約6割を占めるとされる。）に対する拘禁刑代替措置の適用を促進すること等によって、刑務所人口全体の削減と刑事司法制度全体に対する負担の軽減を図ろうとする。

また、同法は、刑務所が、結果的に、精神障害者に対する第一次的精神保健治療施設となっている現状の改善も目的としている。すなわち、州刑務所受刑者の56%、連邦刑務所受刑者の45%、郡の刑務所(local jail) 受刑者の64%が何らかの精神疾患を抱えているとされていることから(2006年の司法省報告書)、これらの者に対する精神医療の専門家と矯

正職員の連携による処遇充実を目指している。主要な疾患は大うつ病、躁うつ病そして薬物乱用に起因する精神疾患である (<http://www.medicalnewstoday.com/articles/100675.php>)。

2007年第2の機会法は、2008年4月9日に大統領の署名によって発効し、上下院にて、具体的な予算措置の内容について検討が進められている。同法は、犯罪者処遇の向上に寄与するプログラム等に対して、連邦司法長官（Attorney General）の予算付与を義務づけ又は付与権限を与えること、並びに連邦矯正局長に対して受刑者の社会再統合プログラム及び60歳以上の非暴力受刑者の釈放促進のための試験プログラムの創設を求めることを骨子としている。具体的な諸分野は、下記のとおりである。

(1) 連邦司法長官に予算付与が義務づけられるプログラム等

- ① 州及び郡の犯罪者再統合裁判所（reentry courts）
- ② 総合的かつ継続的な犯罪者再統合特別対策本部
- ③ 拘禁中の犯罪者に対する薬理学的薬物乱用者治療
- ④ 犯罪者に対する技術的職業訓練（technology career training）
- ⑤ 犯罪者の地域社会への再統合を支援する助言者業務（mentoring services）

(2) 連邦司法長官に予算付与権限が与えられるプログラム等

- ① 国立成人及び少年犯罪者社会再統合社会資源センター（National Adult and Juvenile Offender Reentry Resource Center）
- ② 拘禁刑代替措置としての薬物乱用者処遇プログラム
- ③ 拘禁中の犯罪者に対する学校教育及び職業教育を向上させるための方法に関する評価
- ④ アルコール及びその他の薬物の長期乱用者を削減するための実証的なプログラム
- ⑤ 成人・少年矯正施設収容中の犯罪者に対する薬物乱用者処遇を向上させるための動機付けのための予算付与（incentive grants）
- ⑥ 拘禁中の犯罪者に対する薬理学的薬物乱用者治療
- ⑦ 施設内で実施する拘禁中の未成年の親に対する家族処遇プログラム
- ⑧ 仮釈放並びに釈放後指導監督の違反及び取消に関する研究

(2) 2007年第2の機会法と米国の刑事政策

2007年第2の機会法は、法的には、「1968年包括犯罪統制及び街頭安全法（the Omnibus Crime Control and Safe Streets Act of 1968）」を全面改正し、連邦政府に、犯罪者の再犯防止及び社会への再統合を促進するための予算の拠出権限を付与する連邦法である。

米国では、1960年代以降、犯罪対策は、一つの大きな政治問題であり続けており、歴代の大統領選挙や国政・地方の選挙に際して、効果的な犯罪対策・刑事政策の在り方が問われてきた。1960年代に指標犯罪（Index Crimes）が急増したことに対処するため、ジョンソン大統領は、1965年に、法執行及び刑事司法運営に関する大統領委員会（the President's

Commission on Law Enforcement and Administration of Justice) を設置した。この大統領委員会が、1967年に提出した17巻から構成される報告書で示された提言を具体化するための一環として、1968年包括犯罪統制及び街頭安全法が制定された。

この1968年法に基づいて、巨額の連邦予算を犯罪対策に配分するため、連邦法執行支援機関 (the Law Enforcement Assistance Administration, LEAA) が創設された。LEAA は、1981年に廃止されるまで、警察 (ダイヴァージョン・プログラムを含む) 及び矯正分野 (釈放準備プログラムを含む) を中心とした刑事司法の各分野に予算を配分した。LEAA の実績については、賛否両論があるが、その活動によって、刑事司法機関相互及び刑事司法機関と関連機関等の協働体制 (多機関連携) が刑事司法分野に導入されたこと、LEAA によって支援された州・郡における犯罪・再犯防止関係プログラムの約70%が、連邦からの資金拠出廃止後も存続していたことなど、一定の成果も認められるとされている (Conklin, 1998, pp.532-)。

2007年第2の機会法の下では、州レベル以下の政府機関や民間団体が、2007年第2の機会法に掲げられた優先分野ごとに、それぞれ効果的とされるプログラム等の実施について予算を連邦司法長官に申請し、認められた場合、各地域における施策をそれに基づいて実施する。2009会計年度に、上下院合わせて、6,500万ドルの予算が計上されている。後記のメリーランド州モンゴメリ郡矯正局においても、そこで紹介するような多様な犯罪者の社会再統合プログラムの強化を、この2007年第2の機会法に図るべく、予算申請手続の準備中である。また、次述の「重大又は暴力犯罪者の社会再統合構想」は、この2007年第2の機会法の成立前から、連邦政府が犯罪予防及び成人、少年の犯罪者処遇プログラムについて、全米の各地域の実践に資金を拠出して、その効果検証を行ってきた大規模なプロジェクトであり、2007年法と同様の志向を目指している。

(3) 重大又は暴力犯罪者の社会再統合構想

重大又は暴力犯罪者社会再統合構想 (Serious and Violent Offender Reentry Initiative, SVORI) は、全米の69機関において、89の犯罪予防及び成人、少年の犯罪者処遇プログラム創設を資金面で支援する大規模な連邦プロジェクトであり、対象となったプログラムは、3年間で50万ドルから200万ドルの補助を受けることになっている (全般及び評価結果に関して、<https://www.svori-evaluation.org> 参照)。

その目的は、受刑者の地域社会への再統合のために、各地域の必要性や各地域レベルの機関・団体等の対応力に適合した包括的なサービスを、州及び地方の機関が連携して提供するための枠組みの構築を支援することにある。それによって、受刑者 (犯罪者) 個人に関する成果として、①自己充足度 (self sufficiency) 及び生活の質 (quality of life) の向上 (就労、住居の確保、家族関係の安定、地域活動への参加)、②健康の増進 (薬物乱用改善、心身の健康増進)、③犯罪性の減少 (指導監督事項の遵守、再逮捕・再有罪宣告・再拘禁の減少) の実現を目指している。

その背景には、本節冒頭で紹介したように、刑務所人口の増加に対応した仮釈放者数増加にもかかわらず、仮釈放者の成り行きは極めて悪く、仮釈放成功率が45%であるのに対して、その失敗率は52%（再収容41%、所在不明9%）であり、仮釈放後3年以内に、約3分の2の仮釈放者が再逮捕されているという事実（Langan and Levin, 2002）への効果的対応に迫られていたことが挙げられる。

2007年5月までに、評価対象となった14州の成人・少年犯罪者2,500人以上に対して、SVORIによる出資プログラムの対象となった者の刑務所釈放後の追跡調査を行い、犯罪性の減少などに関する質問調査を釈放後3か月、9か月及び15か月の時点において実施済みであり、現在も追跡調査は続けられている。その際、費用・便益分析も同時に実施されている。評価対象となっている州には、後記のメリーランド州も含まれている。

SVORIによる出資プログラムが提供しているサービス対象分野は、釈放前サービスが28分野、釈放後サービスが30分野となっており、成人プログラムに関しては、その不足分をSVORIによる出資がかなり補っている。これに対して、少年プログラムに関しては、SVORIによる出資がなくとも、かなりサービスの提供体制は充実しているが、SVORIによって一層の充実が図られた分野も見られる。これらSVORIの出資の対象となっている分野は、実証的根拠に基づいて効果が認められた処遇やサービス分野が中心である（本編第1章3-1-2-1表から3-1-2-3表参照）。

成人プログラムの中で釈放前サービス（pre-release services）に関して、SVORIによる出資により大きな向上が見られた分野は、生活技能訓練、再犯危険性評価の実施、個別処遇及び釈放計画の立案であった。その釈放後サービス（post-release services）については、履歴書作成及び採用面接技能訓練及び就職支援の提供度が劇的に向上したほか、再犯危険性評価、個別処遇計画の立案、対象者の指導監督でも20～30%の実施率向上が見られた。

少年プログラムの中で釈放前サービスに関しては、もともと充実したサービスが提供されている場合が多いものの、カウンセリングについては、SVORIによる出資によって向上が見られたほか、再犯危険性評価の実施を含む他のすべてのサービス項目の実施が、おおむね95%以上の実施率となった。少年の釈放後サービスでは、カウンセリング及び家族再統合支援でかなりの向上が見られたほか、再犯危険性評価の実施を含む他のすべてのサービス項目においても向上が見られた。

SVORIによる出資によって支援されるサービス及びプログラム群は、①連携及び指導監督、②釈放時の移行期支援（transition services）、③保健サービス、④就労、教育、生活技能充実支援、⑤家族支援サービスである。

SVORIの支援対象となったプログラムについては、実施後3か月から9か月の時期に効果のピークが見られるものが多いので、釈放後1年以内の再犯危険性の高い期間に対応可能なプログラムが多く含まれていると考えられる。

2 刑事司法的観点からの社会資源の再配分

米国では、近時、「刑事司法的観点からの社会資源の再配分 (justice reinvestment)」という考え方が、冒頭で紹介した2007年第2の機会法の制定などと同時に強調されており、そのための具体的手順等も司法センター (Justice Center) という連邦政府系機関の刊行物やウェブ・サイトによって公開されている。

その考え方の要点は、本編第1章で紹介したRNRの原則と多機関連携の効率的運営を統合し、地域単位での効果的な犯罪防止対策の立案に応用したことにある。すなわち、RNRの原則は、再犯危険性評価によって、再犯危険性が高いと評価された者に、その者に最も適した内容と方法の社会資源 (政府機関、民間団体、個人など処遇のための各種の資源) を集中的に配分することを求める原則である。そこでは、再犯危険性が高いと評価された者への社会資源の集中こそが、最も費用対効果 (費用・便益分析) に優れていると考えられている。刑事司法的観点からの社会資源の再配分は、この考え方を地域単位で実現しようとする。

ところで、犯罪者の多様な動的再犯危険性に対応した幅のある処遇・介入・支援は、多機関連携によってのみ効果的に実現することができる。しかし、実際の犯罪者・非行少年の処遇や早期介入において機関間の連携や情報交換が不十分な場合、同じ地域の対象者に、同種の支援や介入が重なって投入され非効率な状態であったり、真に支援や介入が必要な地域に十分な社会資源の配分がなされていないなどの問題が生じている。

そこで、刑事司法的観点からの社会資源の再配分では、次の段階を踏んで、このような非効率を修正し、最も必要性の高い地域に、集中的に処遇・介入等のための社会資源が投入されるような体制を整備する。

- ① 第1段階 刑務所人口と受刑者が頻繁に帰住する地域における支出の状況进行分析する (特定の地域に過大な支出が重なって行われていないか調べる)。
- ② 第2段階 政策立案者 (policymakers) に対して不要な支出を削減し、同時に公衆の安全を増大させるための選択肢 (仮釈放やプロベーションの取消減少、最も効果の高い対象者を絞り込んで指導監督・支援のための社会資源を集中する等) を提供する。
- ③ 第3段階 支出削減額を算出し、その余剰分を受刑者が頻繁に帰住する地域に再投資する。例えば、そのような地域で放置されていた住宅を整備し、薬物乱用者処遇、精神医療、職業訓練そして教育などのサービスの連携を改善・強化することを通じて、その地域における生活の質を向上させ、地域全体としての犯罪率を削減する。それによって、再犯による刑務所再収容率の減少を実現する。
- ④ 第4段階 ③の施策の結果を測定し、実際にどの程度再犯率が低下し、対象地域の生活が向上した上、どの程度の額の矯正関係の費用が削減されたか等について、多機関連携状況の良否等も含めて評価し、更なる改善策について検討する。

この考え方に基づいた刑事政策の充実による具体的な成果については、カンザス州、テ

キサス州, コネティカット州等の例が, 具体的な算出額の揭示とともに, 前記司法センターのウェブ・サイト等 (<http://justicereinvestment.org>) にて閲覧可能である。

3 治療的法学の隆盛と問題解決型法廷

治療的法学 (therapeutic jurisprudence, TJ) は, 法の治療主体としての機能 (the role of the law as a therapeutic agent), すなわち, 法の適用が感情面及び心理的な福利 (psychological well-being) に与える影響 (治療的影響と反治療的影響) を分析する学問である (Wexler, 1999)。ここで法とは, 実体法だけでなく, 手続法や法適用の過程, 法の運用に関わる人たちの法運用場面における行動なども含む。治療的法学は, 1980年代に精神保健法の適用領域における法律の機能不全等の改善に関する学問的研究から始まった。1990年代に入って, 刑事司法手続やドラッグ・コート, ドメスティック・バイオレンスへの法的対応 (DV コート), ティーン・コート等にもその考え方が応用されるようになった (ドラッグ・コートと治療的法学の関係を論じた著名な論文として, Hora, Schma and Rosenthal, 1999)。その頃から, 単なる学問的研究ではなく, 行動科学 (behavioral science) の成果とも結びついて, 法律家の役割の再構成 (reframe the role of the lawyer) など刑事司法実務改善のための一つの方策としても考えられるようになった。それは, 法的な諸問題に対して, 創造的な対応策を模索し, 問題解決手法 (problem solving approach) によって対応することを促した。そして, ドラッグ・コートや DV コート等は, 問題解決型法廷 (problem solving court) としてその機能や効果が実証的に研究されるようになった。問題解決型法廷に関しては, ドラッグ・コートが, 薬物乱用者に対する実証的に効果が確認された処遇方法として, 全米, オーストラリア, 英国²等で展開を見せているほか (本編第1章, 3-1-2-1表から3-1-2-3表), 地域に根ざした刑事司法の一部となって, 後記のレッド・フック地域司法センターなどで採用された。後者については, レッド・フック・モデルとして, 全米, 英国 (リバプールの例は, 本編第4章参照), オーストラリア (メルボルンの例は, 本編第5章参照), カナダなどで展開されている。

治療的法学の特徴としては, 次の3点が指摘されている (小林, 2004)。

① 柔軟性と補完性

柔軟性は, 法の治療的な機能を探索的に検討する見方や討論の場を提供しようとすること, 補完性は, 現行の刑事司法制度を損なうことなく (例えば, 適正手続の保障を維持し

2 名称は異なるが, アメリカのドラッグ・コートをモデルとした裁判所の命令として, 英国では, 薬物治療及び検査命令 (Drug Treatment and Testing Order, DTTO) が, 社会内刑罰の一種として, 1998年犯罪及び秩序違反法 (Crime and Disorder Act 1998) により導入され, 2000年から施行された。この命令は, 2003年刑事司法法第177条によって, 社会内命令 (community order) に統合され, 従前の DTTO の枠組みを維持しつつ, 薬物更生 (drug rehabilitation) 遵守事項とされた (同法209条)。特定の処遇を義務付ける制度なので, 社会内命令の遵守事項として言渡すには, 対象者の同意が必要である。

つつ)、法の治療的機能を高めようとすることを意味している。

② 学際性

行動科学との緊密な連携の下、その知見を積極的に活用して、法の治療的な機能を高めようとすることを意味している。具体的には、認知行動療法の手法を刑事司法手続において裁判官や刑事弁護人が用いることにより、被告人の改善と再犯減少を図ったり（ドラッグ・コート）、手続的公正（procedural justice）に関する社会心理学の知見を活用して、裁判官や刑事弁護人が被告人の意見に耳を傾け、彼らに敬意を持って被告人の長所に重点を置いた対応をすることで、プロベーションの遵守事項に対する被告人の遵守を促進する（DV コート、ティーン・コート等）等である。

③ 司法機関と行政機関及び地域社会との連携の必要性

犯罪者の心理的な福利を増進するサービス提供を実現するためには、司法機関と行政機関及び地域社会の民間団体等との密接な連携が必要である。そのために、司法機関は、従来の中立的な仲裁者としての役割から脱却して、主体的なケース・マネージャーとして福祉的な役割を担う。この考え方は、地域に根ざした刑事司法が目指すものであり、後記のレッド・フック地域司法センターの指導原理となっている。

4 地域に根ざした司法

地域に根ざした司法（community justice）は、前記の治療的法学の考え方の具体化の一つであり、地域に密着し、地域と共に歩む、顔の見える裁判所を目指す考え方である。このような考え方が適用される地域では、多機関連携体制によって、生活のための犯罪（QOL crime）、薬物関連犯罪、器物損壊や軽犯罪（misdemeanor）など低次元の犯罪（low level crime）が多発する地域全体の生活レベルの向上を図り、結果として、その地域全体の犯罪率の減少、地域住民の福祉の向上が図られることになる（具体例は、後記のニューヨーク市のレッド・フック地域司法センターの項を参照）。

第2節 継続的処遇の実現

はじめに

前節で詳述した犯罪者の地域社会への再統合(re-entry)促進を具体化するためには、継続的処遇(through care)実施体制の整備が不可欠である。継続的処遇には、①施設内処遇から社会内処遇への円滑な移行、②満期釈放時の支援充実、③社会内処遇終了時のアフターケアの充実が含まれる。ここでは、今回の実地調査を踏まえて、それらに関する連邦行刑局による全米単位の取組及びメリーランド州モンゴメリ郡矯正保護局における具体的実践について紹介する。

1 連邦行刑局による取組

刑事司法制度の中を、段階を経て時系列的に移動する犯罪者に対し、一貫した方針の下、処遇及び支援を提供するためには、統一された方針の策定と時系列的に関与する機関との間での情報共有が不可欠である(本編第1章)。この点を踏まえて、米国では、犯罪者の再犯危険性に関する統一された評価基準と評価方式(assessment tool)について、連邦矯正局と連邦プロベーション・サービスで共有し、かつ、評価の結果について、コンピュータ・データベース上でネットワークを通じて情報を共有する体制の構築が6年ほど前から進められ、2008年4月から全国規模での実施が始まった。情報共有に際しては、内容を常に最新のものとする事、各犯罪者が抱える再犯危険性(individual needs)に焦点を当てることに重点が置かれている。

生活環境の整備については、刑務所からの釈放後、普通の社会生活を始めるまでの中間処遇施設(transitional centers)として、全米に250か所の社会内再統合準備センター(① community-based reentry center, ② residential reentry center)が設置されており、本人の釈放後の居住地に近いセンターが選ばれるように配慮されている(過疎地域を除く)。①長期居住型社会内再統合準備センター(communitiy-based reentry center)には、180日を超えて居住する者を収容し、②短期居住型社会内再統合準備センター(residential reentry center)には、釈放前準備の最終段階として、180日以下の期間、居住する者を収容する。センターは、連邦矯正局の公式ウェブ・サイトにて民間から募集し(Federal Business Operation, FBO)、一定の条件を満たした施設を提供できる団体と国が契約する方式で運営されている(契約期間は、5年又は10年)。職員はすべて民間人で、施設によっては、矯正局職員が駐在している施設もあるが、運営自体はあくまで民間ベースである。連邦矯正局は、施設運営費用を支払うほか(1日/1人あたり、\$70から\$120程度。金額の違いは、施設の設備の充実度及び収容している者の処遇困難度に応じて決定される。)、定期的に監査を実施する。各センターは、地域に密着しているので、ローカルな社会資源の活用に資するほか、犯罪者の地域社会への再統合を促進する効果もある。各センターで

は、ジョブ・フェア（Job Fair）という、収容者の就労斡旋及び地域への再統合促進のための催しが年2回開催されており、ここに、地元の企業経営者が参加して、収容者と面接し、前歴を知った上で雇用される場合がある。釈放後の雇用促進効果が期待されている。

2 メリーランド州モンゴメリ郡矯正保護局

ワシントン DC の北にあるメリーランド州モンゴメリ郡矯正保護局（MCDCCR；Montgomery County Department of Correction and Rehabilitation）は、全米屈指の犯罪者処遇プログラムを提供していることで著名であり（その分野での賞を受賞している）、今回は、その中でも継続的処遇の具体的実践について、事前に質問事項を送付した上で調査した。

(1) メリーランド州モンゴメリ郡刑務所

① 概要

メリーランド州モンゴメリ郡刑務所（MCCF；Montgomery County Correctional Facility）は、モンゴメリ郡の刑務所の中では、最重警備（maximum security）施設である。訪問した2008年11月14日現在の在所人員750人（男89％、女11％）、60％が未決収容者で、平均在所期間は31日である。既決収容者の刑期は18か月以下に限る（19か月以上は、郡ではなくメリーランド州の刑務所に収容される。）。年間入退所者数は、約16,000人である。

収容に係る課題の一つに、収容者の25％を占めるギャング・メンバーが他の受刑者に悪影響を与えないようにすることが挙げられていた。ギャング問題は、今回訪問したワシントン DC の全国刑事司法研究所（National Institute of Justice, NIJ）の研究官も指摘しており、後記のニューヨーク市の処遇現場においても大きな課題となっているなど、地域を問わず、この問題への対応が求められている様子がうかがえた。

② 薬物乱用者処遇

薬物乱用者の集中的居住型処遇を行っている区画では、刑務所内治療共同体（PBTC；prison based therapeutic community）の朝の集会を見学した。PBTC 参加者は、18歳から29歳が中心で、定員は、男女それぞれ64名であるが、女子は、もともと収容者数が少ないので、定員に満たない場合が多い。体育館のような2階建ての広い建物で、中央が吹き抜けとなった広いスペースがあり、そこを各室2名収容の収容房が取り巻いている。朝の集会は、中央の広いスペースに、皆が椅子を持ち寄って車座を作り、各人が発言をする、NA（Narcotics Anonymous）スタイルで実施されていた。他の受刑者と居住・処遇環境が完全に分離されているため、集中が必要な薬物乱用者処遇を効果的に実施できる体制が整備されている。

ちなみに、刑務所内での薬物乱用者処遇（治療共同体又は外来）（Drug treatment in prison (therapeutic communities or outpatient)）については、5.7％の犯罪減少効果と対象者1人あたり\$7,835の便益が期待できるとされている（本編第1章、3-1-2-3

表)。

●参考—連邦刑務所における薬物乱用者処遇

今回、ワシントン DC の連邦行刑局にて薬物乱用者処遇に関して調査したところは次のとおりである。連邦刑務所収容者の約60%は、薬物関連犯罪を行った者で、RICO 法など不法薬物の製造・密売等にかかわったものから、末端の薬物乱用者まで幅広い犯罪者が収容されている。重点が置かれているのは、乱用者処遇であり、処遇プログラムは、三層構造で、いずれの処遇についても、本人の任意参加となっている。第1層 (first layer) は、薬物教育、第2層 (second layer) は、通所型処遇 (non-residential, outpatient treatment)、第3層 (third layer) は、集中的居住型処遇 (intensive residential treatment) である。

薬物教育に参加し、完了すると(完了率84%)、12か月の刑期短縮措置が受けられるので、これがプログラム参加への動機付け (incentive) となっている。

通所型処遇は、12週間から24週間で、当初60日から90日間は、集中的なグループ処遇を行う。薬物乱用者であっても暴力事犯は除外される。59本の専門的薬物乱用者処遇プログラムが、140か所の連邦刑務所で実施されており、年間の参加者は約7,500人、2008年11月13日現在で、約5,300人がプログラムを受けている。プログラムの内容は、認知行動プログラム (cognitive behavioral program) が中心で、対象者の処遇への積極的参加を促すため、動機付け面接 (motivational interviewing, MI) の手法を活用している。

集中的居住型処遇は、刑務所内で他の収容者から分離した建物・区画において行う。25か月以上の刑期の者に限られ、合計500時間、一日3から4時間の高密度の集中的な処遇を9か月から12か月の期間実施する。処遇に際しては、回復した乱用者 (ex-addicts) も処遇者として参加し、成果を挙げている。

③ 道徳的再動機付け療法

道徳的再動機付け療法 (Moral Reconciliation Therapy, MRT) は、再犯減少効果が実証されている認知行動療法 (本編第1章参照) の中で、マニュアル・研修体制の整備等が最も構造化されている3つの処遇プログラムの一つであり、MCCF では、若年犯罪者の犯罪性向全般の改善のために MRT をグループ処遇の一つとして活用している。ちなみに、MRT の実施に際して、それと同時に、複数の処遇プログラムが実施されることがあり、その中に、認知行動プログラムの一種である、窃盗防止 (盗癖改善) プログラムが含まれることがある。この窃盗防止 (盗癖改善) プログラムは、指定された訓練用テキストを用いて6課程 (module) から構成されるグループ処遇であり、合計8時間のコースとなっている (<http://www.moral-reconciliation-therapy.com/>)。

④ 受刑者の就労支援 (基礎教育、職業教育)

前記のように受刑者の基礎教育、職業教育が、釈放後の再犯減少に効果が認められることは実証されている (本編第1章、3-1-2-1表及び3-1-2-3表)。

MCCF の受刑者の就労支援・職業教育部門 (MCCF Employment Center) には、全米

で唯一受刑者が時間を決めて自由に閲覧できるという図書館が設置されている（司書を配置）。

刑務所内就労支援プログラムでは、就労に必要な技能訓練のほか、外部の就労関係サイトが自由に閲覧できるコンピュータが10台ほど設置されており、担当者の指導を受けながら、それらのサイトにアクセスして、収容中から具体的な職探しができる体制が整備されている（電子化された履歴書の送信も可能）。このプログラムは、継続的処遇を実現するため、次述のフィートン就労支援センターに委託して行われており、同センターから職員が通所してプログラムを行っている。そのため MCCF からの釈放後、後記のモンゴメリ郡仮釈放準備センターなど各地の仮釈放準備センターを経て帰宅する際、フィートン就労支援センターや帰宅地により近い支援センター及びその支所などで、施設内処遇の情報を引き継いで、円滑な支援が実施できる体制が採られている。

これらとは別に、高等教育のクラスが設置されていて、高校卒業者でない者が、高校卒業程度検定試験（test of GED (general educational development)）の受験準備をするための教室も設置されている。合格すれば、高校卒業と同等の証書である GED（general equivalency diploma）が授与される。GED を所持していることは、米国では、就労の最低限の条件とされ、総合的な就労支援の一環として、計画的なプログラム運用がなされている。

（2）フィートン就労支援センター

フィートン就労支援センター（Wheaton One-Stop Career Center）は、犯罪者に限らず、就労支援が必要な者が利用できる。特色は、福祉、医療、教育、住居等生活の基礎を形成し、安定化させるために必要な利用者のニーズに対応した関係機関・団体の職員が、一つのフロアに結集していることである。文字通り One-Stop で、ここに来れば関係機関を回らずとも、一度で来所者の多様なニーズに対応できるよう、密度の高い多機関連携体制が構築されている。前記の MCCF 就労支援・職業教育部門で就労支援を担当していた職員は、ここで、一般就労支援を担当する傍ら、MCCF に通って、受刑者の就労支援を行っている。

就労支援センター（One-Stop Career Center）は、連邦労働省傘下にある総合的就労支援センターで、全米に、本所が1,788か所、支所が1,133か所設置されている（就労支援センターのウェブ・サイト <http://www.careeronestop.org/>）。

ここでは、犯罪減少効果が認められる青少年及び若年成人向けの総合的な就労支援・教育プログラムで、就労支援センターでも活用されているジョブ・コーツ（本編第1章第2節2）について紹介する。

◆成果を挙げている総合的就労支援・教育プログラムの例

① 名称

ジョブ・コーツ（Job Corps, 仕事部隊）

② 目的

経済的に不遇な環境にある青少年及び若年成人（16歳から24歳の者）に対する総合的な就労及び教育支援

③ 刑事政策体系における位置付け

第2次的犯罪予防（特定の集団に対する犯罪予防）及び第3次的犯罪予防（再犯防止）

米国連邦労働省所管の全米最大規模の総合的な就労及び教育支援プログラム

④ プログラム参加の手続

本人の自主的申請による参加。刑務所、保護観察所の担当官等との連携により、プログラム参加への情報提供が行われる場合もある。

⑤ プログラム等実施主体及び実施体制

連邦労働省（U.S. Department of Labor）

（参考）ジョブ・コーツのウェブ・サイト <http://jobcorps.dol.gov/>

⑥ プログラム等又は機関・組織の開始（創設）時期・実施地域（場所）

1964年創設、全米に122か所のジョブ・コーツ・センターが設置されている。

⑦ プログラム等の適用対象

経済的に不遇な環境にある16歳から24歳の青少年及び若年成人で、米国市民又は合法的滞在者であり、一定の基準以下の所得であること。

⑧ プログラム等の実施内容

居住型コースの場合、全米のジョブ・コーツ・センターに居住し、24か月以下の期間、訓練・教育等を受ける。通所の場合も、24か月以下の期間、センターに通う。いずれの場合も、18か月以下のアフターケア期間、各種の支援を継続的に受けることができる。

センターでは、100種類を超える職業訓練（ビジネス工学、サービス業、保健、料理、建設、自動車整備等）、体験就労訓練、基礎的な英語・数学教育、高校卒業程度検定試験（test of GED (general educational development)）準備、大学受験準備、独立生活技能・職場適応生活技能・社会生活技能訓練（independent living, employability skills and social skills training）、具体的な就職支援、プログラム修了後のアフターケアなどが、各個人の適性・必要性に応じて、すべて無償で提供される。米国では、高校卒業資格を有していることは就労の最低限の条件とされており、検定試験の合格により、高校卒業同等資格証明である GED（general equivalency diploma）が授与される。

居住型プログラムの参加者は、期間中、住居、食事、基礎的医療ケア、2週間ごとの生活費支給を受けることができる。プログラム参加期間中、薬物使用及び暴力事件のじゃっ起は厳しく制限され、違反は、直ちにプログラム打ち切りの理由とされる。

プログラムは、下記の4段階に分かれて、時系列的に進められる。

(i) プログラム参加 (Outreach and Admissions)

プログラムの内容等全般に関する導入及びプログラム参加者としての責務、規則等について学ぶ。

(ii) キャリア準備期間 (Career Preparation Period) – 60日

- ・ 職場適応生活技能 (職場における対人技能, 職業人として守るべき生活態度等), 求職関連技能 (コンピュータ操作技能, 履歴書の書き方, 採用面接の受け方等) について学ぶ。
- ・ プログラム参加者とセンター職員が共同して, 個人職歴開拓計画 (personal career development plan, PCDP) を作成し, その具体化のための準備を開始する。
- ・ 身近にある就労支援センター (One-Stop Career Centers) を訪問し, 具体的な求職の仕方等について学ぶ。

(iii) キャリア育成期間 (Career Development Period)

センター職員及び雇用主の協力を得て, プログラム参加者は, 就労関連の技術や知識の教育, 職場での対人技能及び問題解決技能訓練, 社会生活に必要な技能訓練を受けた後, 実際の求職活動及び1人で生活していくための準備に入る。

(iv) 安定就労への移行期間 (Career Transition Period)

参加者によって期間は異なるが, プログラム修了後の安定就労へ向けた移行期間で, 就労継続のために必要な住居, 通勤, 家族支援について, 必要な場合, ジョブ・コース・センターやジョブ・コース協力企業の支援を受けつつ就労継続を図る。また, プログラム修了後, 13週間, 6か月, 12か月経過時に, センターからの調査に回答する。

●アフターケア期間

プログラム修了後18か月以下の期間内, センター等から各種の求職支援, 就労継続支援を受けることができる。

⑨ プログラムの実績・効果

これまで約200万人の卒業生がおり, 毎年約62,000人がこのプログラムを受けている。また, プログラム卒業生の約90%が, 就職又は高等教育 (大学など) への進学を果たしている。

無作為抽出によりジョブ・コース・プログラムに参加の機会を与えられた者 (実験群) 及びジョブ・コース以外の就労支援プログラムに参加の機会を与えられた者 (統制群) とを30か月追跡し (調査対象者は, 合計11,787人), インタビューにより比較した結果は, 次のとおりである (Schochet et al., 2000)。

(i) 再犯防止・減少効果

追跡期間中の逮捕率は、プログラム参加者全体の平均で22%減少した。16歳から17歳の参加者については、プログラム参加中で追跡調査の早い時期に減少率が最大となった（約40%の減少）。

(ii) 生活の質（quality of life, QOL）の向上効果

週給が、プログラム参加者全体の平均で、他のプログラムに参加した統制群の者よりも約11%高かった。また、プログラム参加者は、高校卒業同等資格証明であるGEDの取得率が向上し、16歳から17歳の参加者では約80%上昇した。

⑩ 日本における活用可能性

再犯と無職の間に密接な関係が認められることは、本書第4編で紹介する日本のデータに照らしても同様であり³、ジョブ・コース・プログラムは、居住型を基本とした集中的かつ総合的な就労・教育支援プログラムの一つのモデルとして参考になると思われる。特に、本書第2編で詳細に触れた年齢犯罪曲線によれば、おおむね16歳から17歳の年齢層は同年代人口あたりの犯罪率が最も高いとされており、この年齢層の再犯率減少に効果が期待できるこのプログラムは、それらの者が成人になって以降の再犯者化を予防する上で効果的なプログラムであると考えられる。そして、このプログラムは、高校卒業同等資格証明の取得及び就労・生活関連の生活技能の取得を幅広く支援しており、職業訓練だけでなく、就労可能性及び就労継続性の基本レベルを高めるように工夫されていること、18か月という比較的長期のアフターケア期間が設定されており、安定就労継続のための支援体制が充実している点、日本において、2006年から始まった、法務省と厚生労働省との連携による、刑務所出所者等総合的就労支援対策の更なる内容の充実を図る上でも参考になろう。

(3) モンゴメリ郡仮釈放準備センター

モンゴメリ郡仮釈放準備センター（MCPRC；Montgomery County Pre-Release Center）は、1968年に創設された施設で、1978年に現在の建物が建築され、2008年11月14日の在所者（resident）は、160名（うち、性犯罪者10名）、年間の在所者累計約700名（2007年）である。住宅地の中にある施設で、まったく目立たない。ドアに鍵は掛かっておらず、門限は別として、入退出は自由である。逃走は、年間3名から5名程度である。提供しているサービスとしては、就労支援、家族再統合、アルコール・薬物のカウンセリング、AAやNAへの参加支援、結婚相談、宗教礼拝（worship）などである。ごく一部の性犯罪者に対しては、GPS内蔵装置の装着による電子監視を行っている（24時間監視センターが所内にある。）。

3 無職であることが、犯罪促進要因となり得ることは、広く知られており、日本の場合、2005年の新入受刑者のうち、入所度数が2度以上の者の場合、犯行時の職業を見ると、有職者が27.8%、無職者が70.6%となっている（矯正統計年報）。また、保護観察対象者の再犯率は、有職者が7.3%、無職者は39.6%であり、後者が5倍を超えている（2005年、法務省保護局資料）。

MCPRC 居住者は、郡だけでなく、州及び連邦刑務所からの仮釈放者も含まれる。若年犯罪者は、職業技能・教育程度ともに低く、態度の悪い者が多いので、かれらの就労には困難を伴うとされていた。

外部通勤制（work release）の形で仮釈放された者については、85%がセンター在所中に仕事を見つけて退所している。

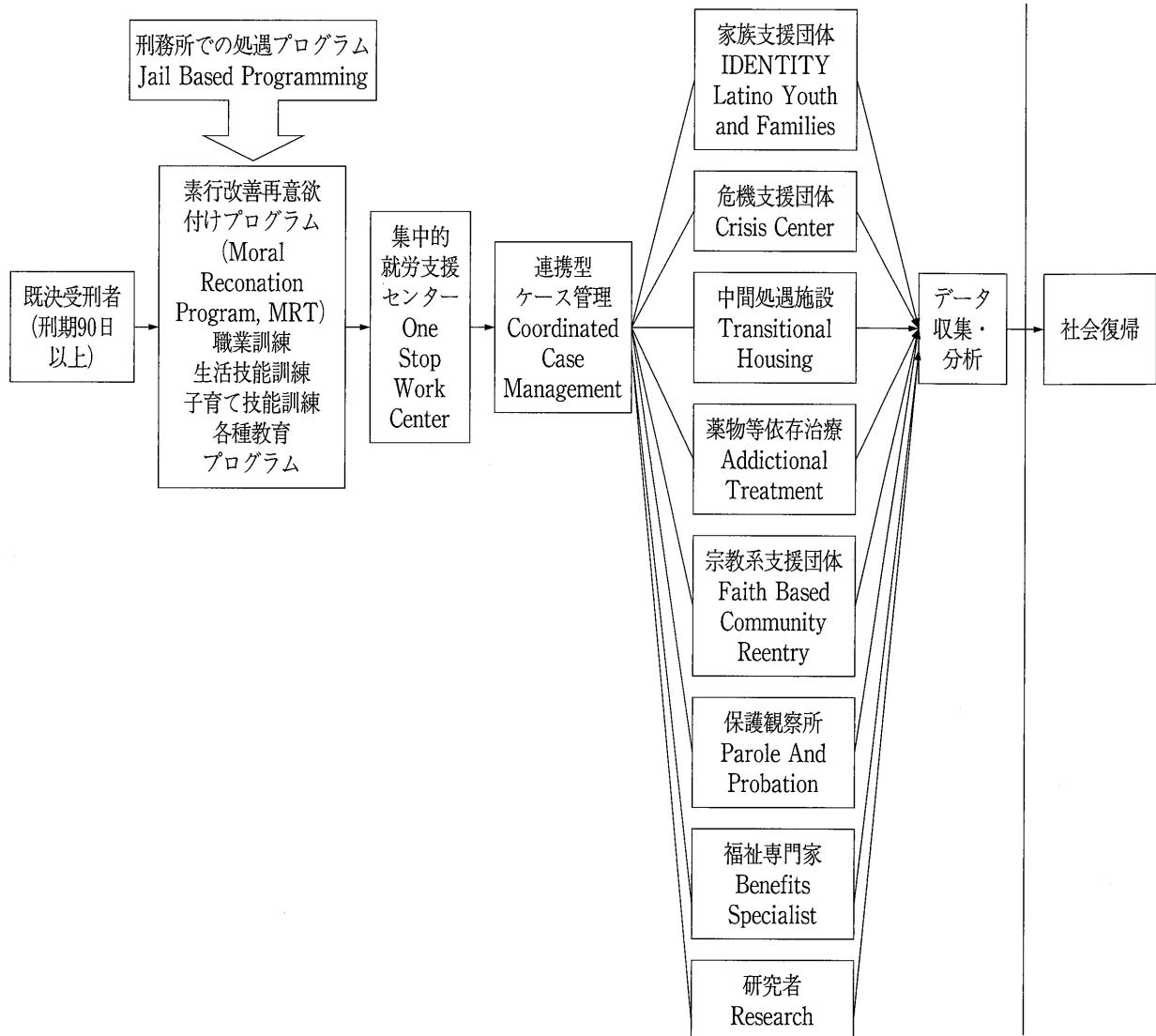
訪問時は、まず、所長の司会で、MCPRC 居住者10名（うち女性1名）との対話セッションを会議室にて行い、その後、同所長から施設概要の説明と資料の交付を受け、さらに4つある居住ユニットの一つを担当するマネージャーの付き添いの下、施設内を見学した（Unit 1 若年及び高齢犯罪者、Unit 2 性犯罪者、Unit 3 長期受刑者－連邦刑務所からの釈放者。なお、女子は、区分なくまとめて女子 Unit に収容。）。

対話セッションでは、当方が予め用意した2つの質問に、全員が答えたり、コメントをする形で進められた。質問は、①あなたが社会内で更生する上で主要な障害となることは何ですか（What is the major obstacles for you to rehabilitate in the community?）及び②あなたが社会内で更生する上で最も支えとなる人又は組織とは（Who will be the best person or organization to support your rehabilitation in the community?）である。①についての回答では、仕事を見つけることの困難性を挙げた者が4名、薬物・アルコール依存からの回復を挙げた者が5名、余暇の過ごし方、家庭を持つこと、適当な住居を探すことを挙げた者がそれぞれ1名であった（重複回答なので、10名を超える。）。②については、家族、宗教団体、労働組合、就労支援センター職員などが挙げられた。セッションを通じて感じたことは、正式の釈放前段階として、社会内にあるこのセンターに居住しているとはいえ、釈放後に不安を抱える者が少なくないこと、薬物依存からの回復には困難が多いこと、就労に係る問題の占める比重が重いことなどであった。

刑務所から仮釈放準備センターを経て、社会内処遇へ移行する際のモンゴメリ郡における多機関連携の下での継続的処遇体制は、3－2－2－1図のとおりである。

3-2-2-1 図 受刑者の社会復帰支援の流れ (Jail Based Reentry)

米国メリーランド州モンゴメリ郡の例



第3節 地域に根ざした司法

1 裁判所改革センター

(1) 裁判所改革センターの位置付け, 組織, 機能

裁判所改革センター(Center for Court Innovation, CCI)は, 1998年に創設されたニューヨーク市所在の NGO であり, ニューヨーク州裁判所と密接な関係を保ちつつ, 司法制度改革についての skunkworks ((秘密の) 実験・開発部門) の役割を担っている。予算は, 約1,615万ドル(2007年), 職員は, 約150名である。予算の出資者は, ニューヨーク州政府(6%), ニューヨーク州統一裁判所システム(30%), ニューヨーク市(9%), 民間寄付及び事業収入(15%), 連邦政府(40%)となっている(2007年, カッコ内は出資比率。)。犯罪者処遇等関係への予算配分の比率は, ドラッグ・コート(15%), 女性に対する暴力(25%), 地域司法(20%), 精神保健関係プロジェクト(5%), その他の問題解決型司法(Problem-Solving Justice)⁴のための調査等プロジェクト(15%), これら以外の重要分野(10%), そしてプロジェクト等の運営経費(10%)となっている。センターには, 総務部門, 調査・研究部門, 開発部門, 技術支援部門があり, 調査・研究部門には, 十数名の研究者が配属されている。また, 25名が, 後記のレッド・フック地域司法センターに職員として出向している。

NGO の位置付けに留めているのは, 裁判所改革センターが行っている多様なプロジェクトが仮に失敗した場合であっても, それは, 一 NGO による試験的な試みが失敗したとの釈明が可能で, そのことによって, 裁判所本体の評価が下がるのを防ぐことができるからであるとされている。

このような裁判所改革センターの利点を生かして, センターでは, 失敗から学ぶための研究プロジェクトも一般のリサーチと同時に進行しており, 既存の研究成果の一部は既に一

4 問題解決型司法(Problem-Solving Justice)の概念及び実践例については, 下記のウェブ・サイトにまとめて紹介されているほか, Problem-Solving Justice 又は Problem-Solving Court (問題解決型法廷)のキーワードでウェブ検索を行うことにより, 米国等各地における実践例を参照することができる。

① 裁判所改革センター

<http://www.courtinnovation.org/problemsolvingjustice.html>

② 米国連邦司法支援局(Bureau of Justice Assistance)各地の実践例一覧付

http://www.ojp.usdoj.gov/BJA/grant/cb_problem_solving.html

③ インディアナ州における実践例

問題解決型法廷(Problem-Solving Court)の一例として, ドラッグ・コート(Drug Court)及び社会再統合促進法廷(Reentry Court, 継続的処遇の観点から刑務所から釈放された犯罪者に対する指導監督及び統合的な支援を行う法廷)について, 法的な整備を含め州の体制, 実施マニュアル, 実施結果についての評価報告書などが, 下記のウェブ・サイトに幅広く収録されている。

<http://www.in.gov/judiciary/pscourts/>

般書店で購入可能な書籍として発表し (Documenting Results, Research on Problem-Solving Justice, A collection from the Center for Court Innovation, 2007), 専門誌にも論文を投稿している (Trial and Error: Failure and Innovation in Criminal Justice Reform, 2007)。

訪問調査時, センターの運営部長は, 政府機関は, 失敗を恐れる余り, 積極的な施策に踏み出さない傾向が強いが, 敢えてリスクを取る姿勢こそが, 将来の成功を導く鍵であることを強調していた。政策が失敗する要因としては, 次のものが挙げられる。

- ・発想の貧困さ
- ・実施体制の貧困さ, 不適切な実践
- ・人的・予算的不安定要因
- ・実施担当者の内省の欠如

1993年に, ニューヨーク市のミッド・タウン地域裁判所 (Midtown Community Court) で始まった裁判所改革は, そこでの成功を踏まえて, 2000年にブルックリンのレッド・フック地域司法センター (Red Hook Community Justice Center) 創設につながり (後記参照), 相前後して, ハーレムやブロンクスなどでも地域に根ざした裁判所を核とする多様な犯罪予防・再犯防止のプロジェクトが進められている。

レッド・フック地域司法センターについては, その目覚ましい成果を受けて, レッド・フック・モデルとして, 米国内はもとより, イギリスのリバプール (今回同時に調査した。本編第4章参照。), オーストラリアのメルボルン (今回同時に調査した。本編第5章参照。) でそれぞれ導入され, カナダのバンクーバーでも, この12月から同様の地域司法センターの運営が開始される。

(2) 裁判所改革の基本コンセプト

- ・巨大な裁判所 (mega court) への集約体制を改めて, 脱中央集権化 (decentralization) し, 地域に密着し, 地域と共に歩む, 顔の見える裁判所を目指す。
- ・多機関連携体制によって, 生活のための犯罪 (QOL crime), 器物損壊, 秩序違反などの低レベル犯罪 (low level crime), 薬物関連犯罪, 軽犯罪 (misdemeanor) が多発する地域全体の生活レベルの向上を図り, 結果として, その地域全体の犯罪率の減少, 地域住民の福祉の向上を実現する。

(3) 問題解決型法廷の基本理念 (principles of Problem-Solving Court)

(ア) Collaboration (地域住民との協働)

裁判所は, 国家だけでなく, 市民に対しても同時に奉仕すべき機関であるとの考え方の下, 地域住民との協働 (community as a partner) を推進する。

(イ) Better information (より良い情報提供・情報共有)

犯罪者の再犯危険性評価 (risk and needs assessment) の結果は, 裁判官, 社会資源調整官その他関係者の間で幅広く共有する。

そのために、多様な社会資源の活用を促進し、資源の間の関係を調整する専任の社会資源調整官 (resource coordinator) を裁判所に配置する。

(ウ) Better sentencing option (処分の多様化と柔軟な処遇)

裁判官に対して、より良く、幅広い情報を提供することによって、犯罪者に対して多方向・多段階の適切な処分の選択を可能にする。

(エ) Accountability (犯罪者に実質的な責任をとらせる)

問題解決裁判所の裁判官が下した処分を犯罪者が誠実に実行に移すように指導監督・支援を行う。単なる裁判所の判決ではなく、地域に密着した、顔の見える特定の個人としての裁判官と特定の犯罪者の約束を誠実に履行させる。

この考え方の導入により、判決ないし処分後、自分が判断を下した犯罪者と従来会うことのなかった裁判官が、その後も継続的に犯罪者と会って、その後の進行状況について直接聴取する機会が設けられるようになった。ドラッグ・コートは、その一つの典型例である。

(オ) Evidence-based practice (実証的根拠に基づく実践)

問題解決型法廷の施策が実際に再犯率や当該地域全体の犯罪率の減少に寄与しているか、犯罪者の生活の質 (QOL) の向上になっているか等について、継続的な実証的調査・研究を実施し、修正すべき点を早い段階で発見し、それを実務に反映 (feedback) させる。

(4) 実証的調査・研究

調査の質を向上させるため、ランダム化比較試験 (RCT) を実施するように努力しているが、米国においても、ランダム化比較試験を実施するには、関係者の了解を事前に得ること及び関係機関上層部の強い政策的意思 (political will) が必要である。これまで、DVコートとドラッグ・コートについてランダム化比較試験を実施した。

犯罪者の再犯危険性評価基準については、連邦司法統計局 (Bureau of Justice Statistics) 及びシカゴ大学で開発されたスケールをベースとし、裁判所改革センターでの実証研究を踏まえて、所要の修正を加えたものを使用している。

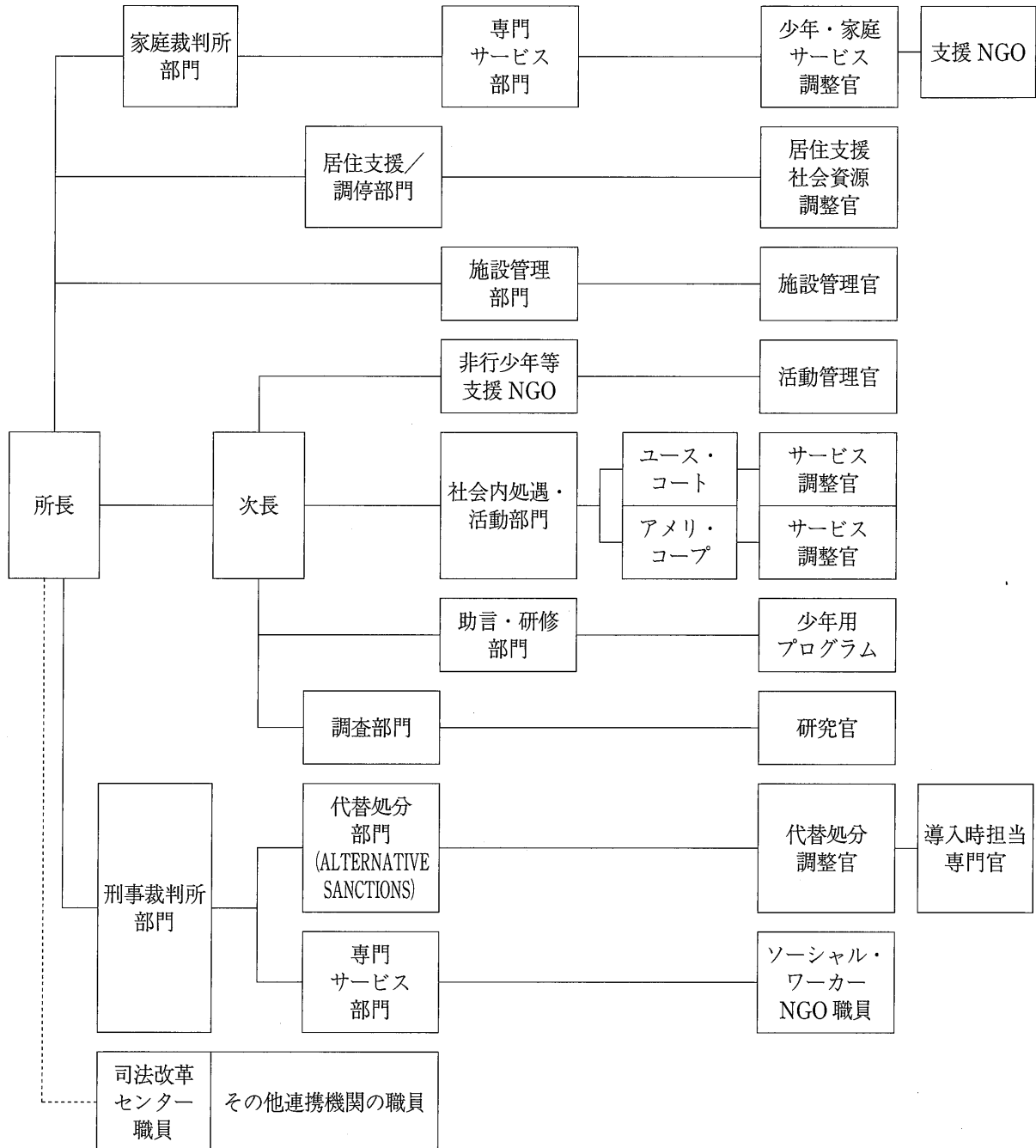
2 レッド・フック地域司法センター

(1) センターの位置付け、組織、機能

レッド・フック地域司法センター (Red Hook Community Justice Center) は、ニューヨーク市にある地域司法センターの一つで、複数のタイプの問題解決型法廷及び多様な支援を一か所で可能とするワン・ストップ・センターの機能を併せ持つ組織である。1995年から準備に入り、2000年に開所した。職員85人、年間予算159万ドル (2007年) である。裁判所改革センターから25名の職員が派遣されているほか、警察、ニューヨーク州裁判所、ニューヨーク市プロベーション局、ニューヨーク市福祉局、住宅局、保健衛生局、労働局、

教育局などから派遣された複数の職員が常駐しており、さらに、被害者支援団体、各種の NGO 等の職員が常駐ないし通所して、効果的な多機関連携体制の下、「庶民の駆け込み寺」としてのレッド・フック地域司法センターを支えている（3-2-2-2図）。「悪党を抱きしめる（hug a thug）」が、地域司法センターの基本理念とされている。地域住民の97%が黒人とヒスパニック系で占められている。

3-2-2-2図 レッド・フック地域司法センター組織図



(2) 成 果

過去5年間のレッド・フック地域の殺人事件は、わずか2件で、地域住民の地下鉄や公園において犯罪に遭う不安は、開所前の1999年の77%から2006年の32%まで減少した。公営住宅の修繕待ちは、レッド・フック地域司法センター開設時から現在まで同所に勤務するカラブレズ（Calabrese）判事自らの監査等の甲斐あって、開所前の1,000件から10分の1以下に減少した。

(3) 提供しているサービス

・ドラッグ・コート

ドラッグ・コートは、1989年に、フロリダ州で最大の人口を抱えるマイアミ・デイド郡で開始された裁判段階のダイヴァージョンと強制的薬物乱用者処遇を組み合わせた薬物乱用者処遇である。その後全米で急速に普及し、2007年末現在2,147か所のドラッグ・コートが運営されている（The National Association of Drug Court Professionals（NADCP）, <http://www.nadcp.org/>）。実証研究の結果、成人ドラッグ・コート（Adult drug courts）で、8.0%の犯罪減少効果と\$4,767の便益が、少年ドラッグ・コート（Juvenile drug courts）で、3.5%の犯罪減少効果と\$4,622の便益が、それぞれ期待できる（本編第1章第2節）。

ドラッグ・コートの典型的な事件の流れと期待される効果については、後掲 **3-2-2-3 図**にまとめたので参照されたい。

・ユース・コート（少年に対する処分の選択肢の一つとして）

犯罪・非行歴のある少年等も含めて、地域の少年が検事・弁護士役を担当し、最終的にプロの裁判官が処分を決定する。同年代、同様の境遇にあり、かつ、同じ地域に住んでいる少年同士が処分に関与することにより、ピア・プレッシャーを用いて、当該少年の更生を促進する。ユース・コートは、**3-1-2-2 表**（本編第1章第2節）で有効性が確認されているティーン・コートと同様の処遇方法である。

・家庭裁判所

ソーシャル・ワーカー、ケア・マネージャー、社会福祉サービスが連携して、問題のある家庭に対する支援と調整を継続的に実施している。

具体的には、基礎教育を受ける支援、カウンセリングや助言者（mentoring）プログラムの提供などである。

・社会奉仕（命令）の宣告と実施の監督

当該地域内で発生した犯罪の被害者には、地域自体も含まれるとの考え方から、被害者である地域に対して償いをする手段として社会奉仕を活用する。

レッド・フックを含めた地域裁判所における事件の流れと社会奉仕命令の位置づけについては、**3-2-2-4 図**にまとめたので参照されたい。この図から分かるように、まず、犯罪者の情報は、インテーク段階でコンピュータに登録されることによっ

て電子化され、関係機関の間でネットワークによって情報共有するための基礎が形成される。続いて、そのデータベースに、再犯危険性評価及び薬物乱用評価の実施とその結果が記録され、それらの情報を活用して、社会資源調整官が、判決前調査報告書に必要な情報を収集し、かつ、関係機関・団体等の社会資源の調整を実施する。これらをすべて踏まえた上で量刑が裁判所により決定され、有罪の答弁を経て、拘禁刑の代替処分が言い渡される。この基本構造は、ドラッグ・コートやドメスティック・バイオレンス・コート等その他の問題解決型法廷も共通である。

また、犯罪者と被害者としての地域住民が対話をする**地域社会影響度公開討論会** (Community Impact Panel) も実施されている。これは、被害者が当該犯罪によって受けた影響を加害者に伝える被害者影響パネル (VIP: Victim Impact Panel) の地域版であると同時に、地域住民として被害を受けた者と加害者との直接対話の機会を提供する点で被害影響陳述 (VIS: Victim Impact Statement) の要素も併せ持つ制度である。これによって、被害者である地域住民と加害者がお互いに顔の見える存在となり、被害者にとって、加害者は怪物 (monster) ではなく、自分たちと同じ人間であるという事実の理解が促進され、加害者の地域への再統合を促進する効果があるとされている。落書きや器物・住宅損壊事犯、公共の場所での迷惑行為事犯などに特に効果的である。

- ・少年プロベーション (本章第4節参照)

少年保護観察官がセンターに常駐し、対象少年の指導監督と支援を実施。

- ・保健・衛生サービス

各種予防接種の実施から幅広い地域住民の健康問題に、無料又は低価格にて対応している。訪問当日もこのサービスを提供している部屋のドアに、インフルエンザ・ワクチン接種を始めましたという掲示がなされていた。

- ・住宅サービス

ホームレス等の救済、公営住宅の修繕等、民間住宅の家主と借り主の紛争解決 (housing court) などを行っている。

- ・就労支援サービス

就労関係情報提供、就労斡旋のほか、就労に必要な生活技能訓練の実施を行う。

- ・教育サービス

小学校レベルの基礎教育の補習のほか、高等教育のクラスが設置されていて、高校卒業者でない者が、高校卒業程度検定試験 (test of GED (general educational development)) の受験準備のための授業を実施している。

- ・育児支援サービス

低所得、未成年の母親等のため、レッド・フック地域司法センター内に託児所を整備。

・被害者支援

被害者に対する各種支援のほか、調停サービス（mediation service）を提供しており、専従の担当者がレッド・フック地域司法センター内の専用の部屋で被害者と加害者の調停を実施する。

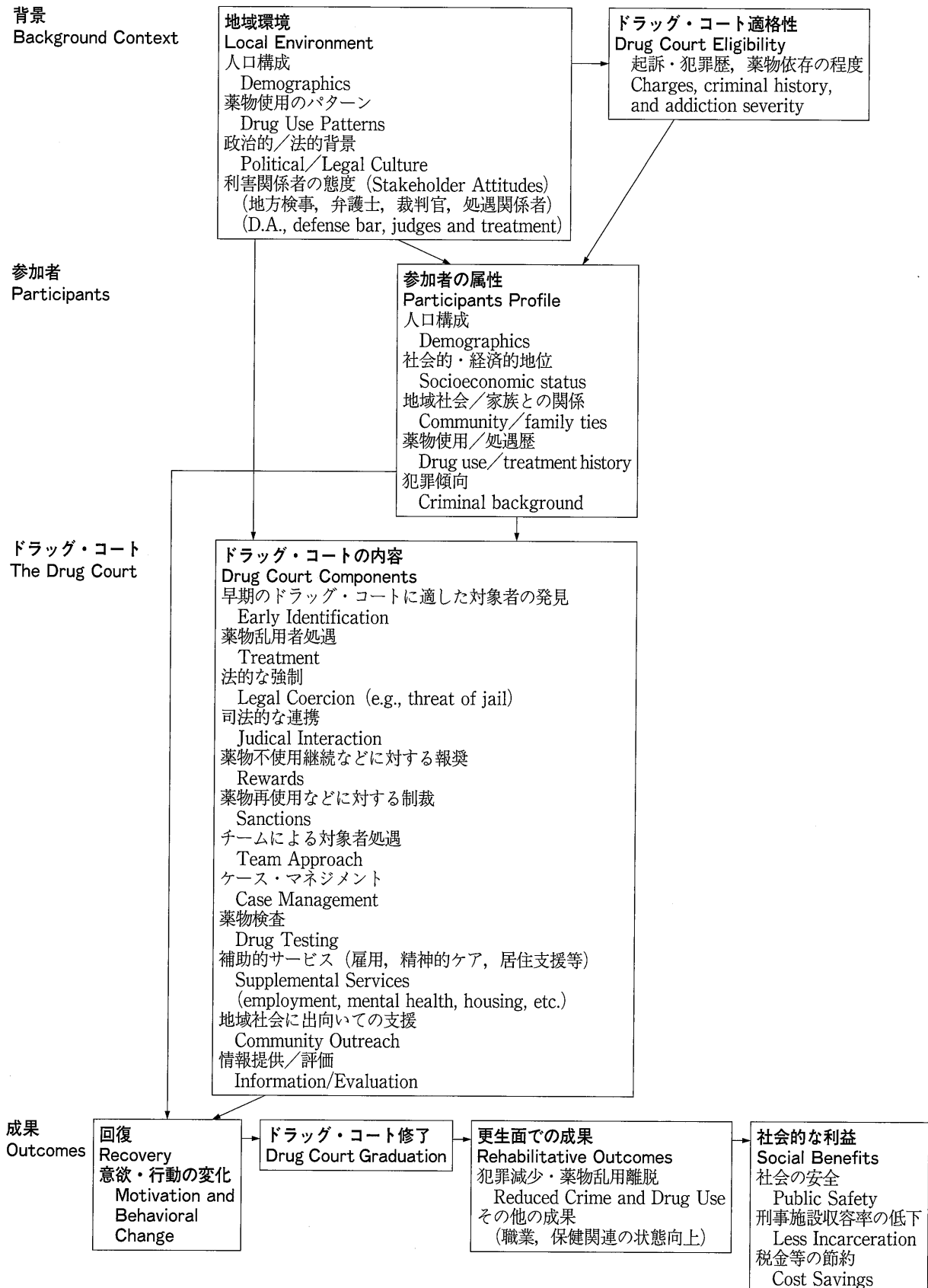
(4) 所内見学

主法廷（(5)参照）、ユース・コート、高校卒業程度検定試験受験準備授業、保健室、託児所、被害者支援室のほか、前記の多様なサービス等機関・団体の職員が一室に集まっている、専門的支援事務所（clinical office）を見学した。専門的支援事務所では、前記の社会資源調整官（resource coordinator）が、多様な機関・団体の関係を調整しているほか、各機関・団体の職員が、隣同士で声を掛け合える間柄にあり、多機関連携が実に効果的に進められる体制が構築されているのを目の当たりにした（3-2-2-2図）。

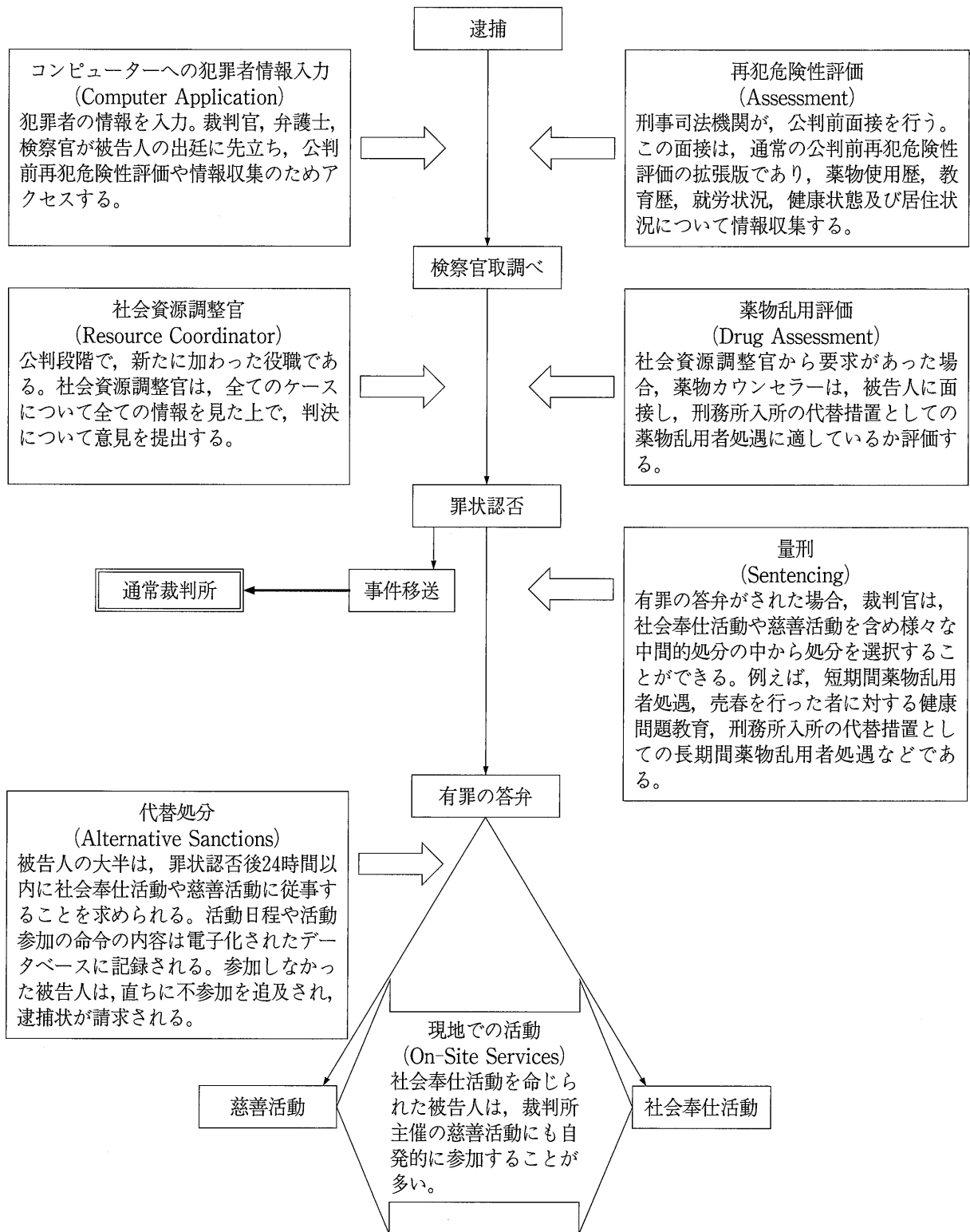
(5) 法廷傍聴

クラブレーズ判事の陪席に招かれて、法廷傍聴をした。開所時から8年間レッド・フックの判事を務めるクラブレーズ判事は、ほとんどの被告人と面識がある様子で、法廷とは思えない和やかな雰囲気の下、審理が進められていた。8か月の息子を抱える若い売春婦の売春容疑事件の際は、子どもの様子を気遣いながら声をかけ、薬物乱用常習の女性のケースでは、依存症プログラムへの参加を遵守するよう指導していた。地域に密着した裁判所というコンセプトが、肌で伝わる法廷傍聴であった。

3-2-2-3 図 ドラッグ・コートのモデル例 THE DRUG COURT MODEL



3-2-2-4 図 地域に根ざした裁判所 (Community Court) における事件の流れの概要



第4節 プロベーションにおける改革

1 成人－ニューヨーク市プロベーション局本部

ニューヨーク市プロベーション局本部（Department of Probation, The City of New York）においては、RNRの原則に基づく効果的かつ効率的処遇を実現するため、①関係機関との情報共有のための事件管理システムのコンピュータ化、②低い再犯危険性と評価された犯罪者に対する事件管理システムと結合した、機械化された事件管理（KIOSK）システムの導入、③対象者の多様な動的再犯危険性に対応するための多機関連携を支える専従の職員体制として、社会資源開発班（RDU）の保護観察所への設置など、日本でも参考になる複数の取組を具体化している。

(1) 事件管理システムのコンピュータ化

事件管理システムのコンピュータ化は、数年前から進められてきたが、すべての情報を一元管理するシステム（NIEM）が2008年11月から導入された。そのシステム構築の責任者から、訪問時に、実際のコンピュータ画面を見ながら説明を受けた。NIEMでは、事件受理時のインテーク担当官による対象者の情報入力に始まり、判決前調査報告書や犯罪者の再犯危険性評価結果などが、手続段階ごとにそれらに続いて入力され、事件の経過、再犯・再逮捕から KIOSK システムによる対象者の生活状況報告など、関連情報のすべてが一覧できるようになっている。また、ニューヨーク市警察（ニューヨーク市警察の統合事件管理システムであるコムスタット（COMPSTAT）は、割れ窓理論による犯罪対策や犯罪多発地帯を迅速に把握して集中的な対応を採ることができるシステムとして世界的に有名。）や関係機関ともオンラインで接続され、お互いに、特定の犯罪者についての情報が瞬時に閲覧・交換できるシステムとなっている。

なお、このシステムは、汎用性のあるプログラムで構築されているので、他地域・諸外国からも要請に応じて、システムを移植できる体制となっている。

(2) 機械化された事件管理・犯罪者処遇（KIOSK）システム

NIEMの導入に先だって2005年に導入された KIOSK システムは、再犯危険性が低いと判定された犯罪者が、保護観察所に出頭して、自らの生活状況を専用のコンピュータを使って報告する機械化された犯罪者処遇システムである。KIOSK システムは、本人識別のための手の静脈認証装置（替え玉出頭を防ぐため）、本人に定型的な質問を行うタッチパネル式のコンピュータ本体、手続終了後本人に出頭したことの証明と次回までの指示等を自動的に印刷するプリンタから構成される。ブルックリン保護観察所にて、若い男性の対象者による KIOSK システムを用いた月例報告を観察する機会があった。彼は、慣れた手つきで、手の静脈認証を済ませ、画面に表示される、転居、転職、再逮捕の有無等の質問に素早く答えて、全体で2分程度で終了し、出頭証明と本人に対する指示を記載した文書が出力された。

KIOSK システムの導入に伴い、約23,000人の再犯危険性の低い犯罪者がこのシステムの対象となったので、保護観察官一人当たりのケースの負担は約半分となった（全体で約45,000人）。KIOSK 対象ケースは、特定の保護観察官が担当せず、当番制で、再犯等があった場合に対応する体制となっている。対象者の再犯・再逮捕は、警察から NIEM を通じて瞬時にプロベーション局に通報されるので、対象者本人が偽りの報告を KIOSK システムで行っても、隠すことはできないようになっている。導入後の KIOSK ケースの再逮捕率は、2～6%と低く、このシステムの有効性を示しているとされている。KIOSK システムの導入によって、保護観察官は、より再犯危険性の高いケースに集中することができるようになり、対象者の自宅・職場訪問の頻度を上げたり、その他の指導や支援を強化することができるようになった。他方、対象者宅の訪問は、保護観察官の生命・身体の危険を伴うため、保護観察官の銃器による武装が課題となっている。

KIOSK システムは、RNR の原則による処遇資源の集中を、適切な再犯危険性評価と技術的な支援体制によって実現した好例と考えられる。

(3) 社会資源開発班 (RDU)

社会資源開発班 (Resource Development Unit, RDU) は、多機関連携の下で、対象者に対する多様な支援等を統合的に行うための専門組織で、成人、少年の保護観察所ごとに1つずつ設置されている（訪問したのはブルックリン保護観察所）。社会資源開発班による主な提供サービスは、社会保障番号 (social security number) の取得援助、不法移民の法的地位取得支援、教育・就労支援、精神保健関係支援、薬物乱用者の尿検査等、DV ケースの加害者に対する治療支援等である。これらのサービスは、成人プロベーション・サービスで勤務する保護観察官が長年かけて築いた社会資源ネットワークを引き継いで、それらを組織として活用している。16歳～22歳の対象者が最も再犯リスクが高いため、これら層に対しては、マルチシステムック療法 (Multi Systemic Therapy, MST) を、JJI という民間団体の協力を得て実施している。MST は、青少年に対する非常に集中的な多機関連携処遇で、対象者の動的再犯危険因子に関し、少年本人、家族(親の訓練を含む)、仲間、学校そして地域社会に対して、多面的な働きかけを同時進行的に行うことを内容とする。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、欧州9か国で実施され、多数の実証研究によって再犯減少効果等の有効性が確認されている（本編第1章、3-1-2-2表及び3-1-2-3表とその解説、並びに MST 全般に関しては、www.msts-services.com 参照）。なお、MST に基づく、若年者に対する集中的指導監督プログラムについては、オーストラリア・ニュー・サウス・ウェールズ州少年司法局の例を詳細に紹介したので、そちらを参照されたい（本編第5章）。

2 少年—ニューヨーク州家庭裁判所

ブルックリン地区にあるニューヨーク州家庭裁判所 (Family Court of the State of New

York, juvenile probation) では、地区全体での少年プロベーション事件は、562件である。少年のプロベーションは24か月で、再犯リスクの高い少年は、強化型プロベーションの対象とされ、週3回の保護観察所への報告義務のほか、社会奉仕活動をさせたり、場合によってはグループ・ホームに居住させて指導等を行う場合もある。このようなケースは、131件あり、5名の保護観察官が担当している。

現在、ニューヨークの少年プロベーションで問題となっているのは、①少年のギャング加入、②大麻乱用、③怠学である。特に、少年のギャング加入は非常に問題で、色々な処遇によって働きかけている。しかし、処遇の重点は、ギャング離脱指導ではなく、教育によって、何が本人の将来にとって意味のあることなのかを理解させることを通じて、健全な生活に戻ることに支援である。

法廷傍聴の際、エルキンス(Elkins)判事は、少年に対する処分は、できるだけ速く、確実に行うことが重要であり、手続に時間がかかると、その分、少年に対するインパクトが薄れると述べていた。

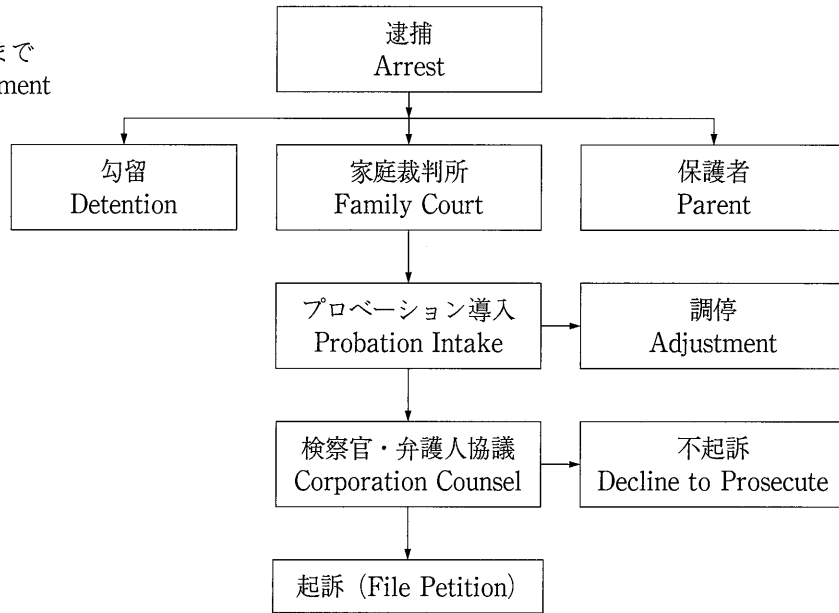
ニューヨーク市の少年司法の手続の流れは、**3-2-2-5図**、未決勾留の要否を判定するための再犯危険性評価基準は、**3-2-2-6図**、再犯危険性の程度に対応した裁判所の段階的処遇は、**3-2-2-7図**をそれぞれ参照されたい。

成人同様、RNRの原則の下、再犯危険性評価の実施と徹底した再犯危険性の程度に対応した処遇と事件管理が行われている点が特徴である。また、裁判所の段階的処遇は、対象少年とその保護者にその内容が十分に説明されて処遇の透明性が確保されており、また、少年自身は、その努力によって処遇段階をより制限の少ない方向に移動することが可能であるなど、本人の更生の動機付けにもなっている。

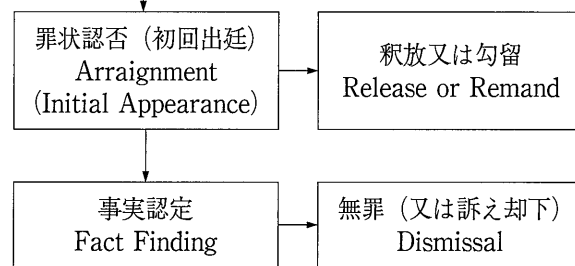
3-2-2-5 図 ニューヨーク市の少年司法手続の流れ

NYC Juvenile Justice System Processing Overview

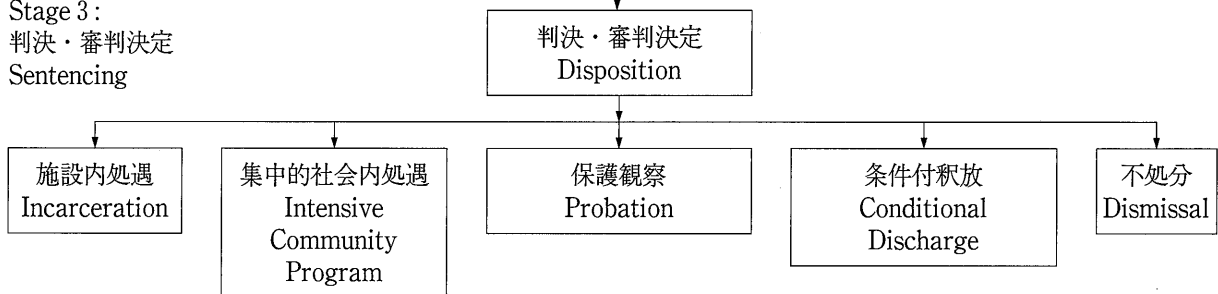
Stage 1:
逮捕から罪状認否まで
Arrest to Arraignment



Stage 2:
公判手続
Trials and Hearings



Stage 3:
判決・審判決定
Sentencing



(注) 全ての手続段階において、釈放による手続の終了がありうる。

3-2-2-6 図 ニューヨーク市 少年未決勾留必要性評価尺度 (RAI) NYC Juvenile Detention Risk Assessment Instrument (RAI)

A 不出頭の可能性

Section A. Risk of Failure to Appear

各項目に該当すれば1ポイント加算

A1 手配中である。

A2 逮捕勾留歴がある。

A3 保護観察の初回面接に大人が同伴していない。

A4 直近の学期について、学校の出席日数が30%未満である。

所在不明リスクの合計 (A1~A4該当数の合計)

B 再逮捕の可能性

Section B. Risk of Re-Arrest

各項目に該当すれば1ポイント加算

B1 逮捕歴がある。

B2 重大事犯の逮捕歴がある。

B3 未決勾留歴がある。

B4 特定の重罪に関して判決を受けたことがある。

B5 現在未決期間中の監督を受けている。

以下の事柄に該当すれば、1ポイント減らす。

B6 直近の学期について、学校の出席日数が80%以上である。

再犯危険性評価 (B1~B5の該当数合計-B6該当)

総計

該当する部分に印をつける。

再逮捕の危険性	不出頭の可能性				
		0	1	2	3+
	-1	低	低	中	中
	0	低	中	中	高
	1	中	中	中	高
	2	中	中	高	高
	3	高	高	高	高
	4+	高	高	高	高

RAIスコア (1つだけチェック) ☐低 ☐中 ☐高

追加項目

以下の項目は、スコアには加えない。

C1 殺人又は殺人未遂

C2 特定の重大犯罪

C3 銃器の所持又は使用

●裁判所駐在保護観察官使用欄

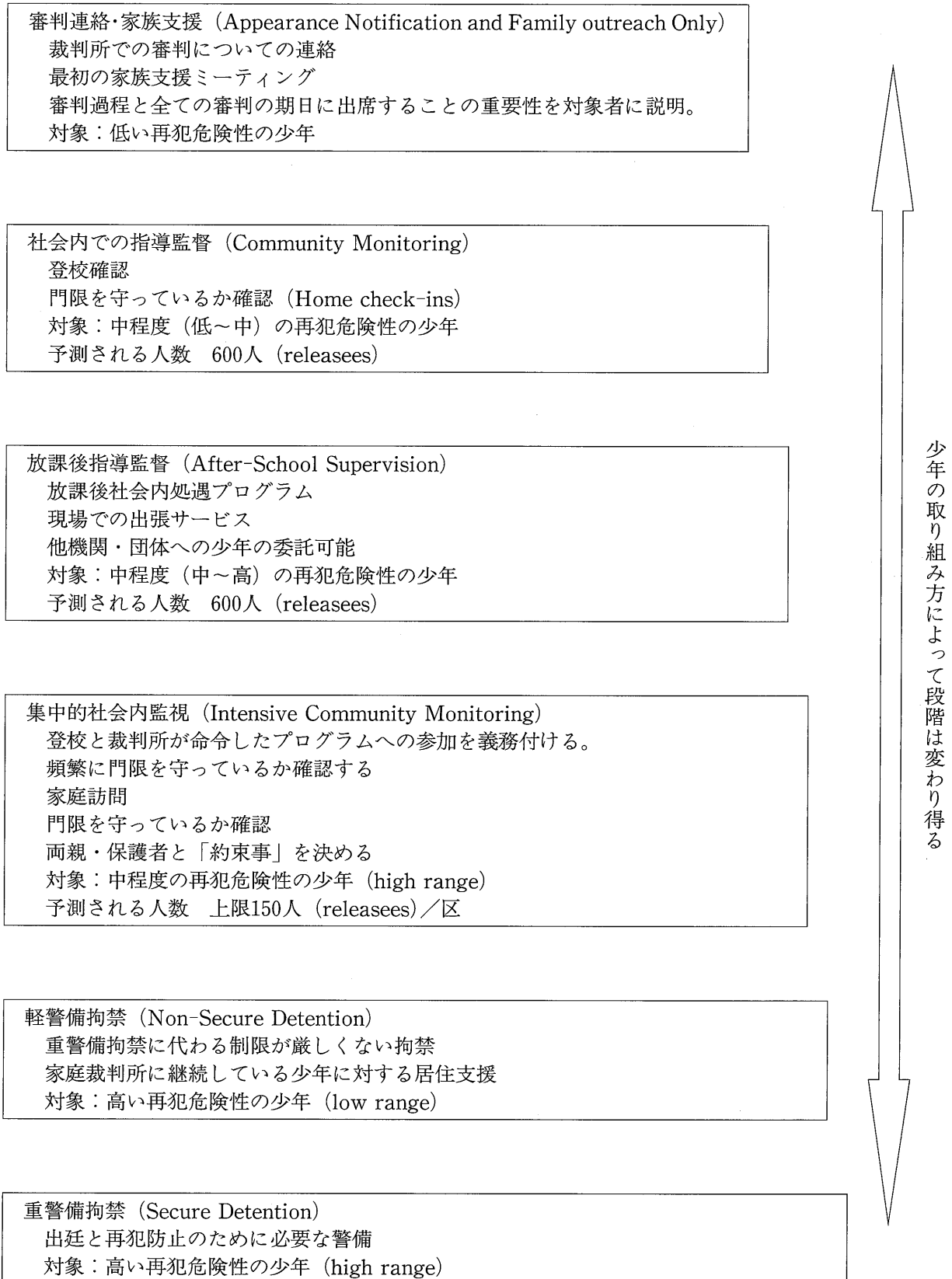
決定内容

自宅に帰す

拘禁代替処分とする

拘禁相当

3-2-2-7 図 ニューヨーク市における少年に対する裁判所の段階的処遇
 Graduated Supervision Options for Court-involved Juveniles in
 New York City



第5節 まとめ

米国では、2007年第2の機会法成立に象徴されるように、近年、拘禁刑の多用から、犯罪者の社会再統合促進へと、刑事政策の流れの大きな変更が進行しつつある。それらとは別に、1990年代以降、治療的司法及びその考え方に支えられたドラッグ・コートなどの問題解決型法廷の隆盛となり、地域に根ざした司法のコンセプトに基づく地域司法センターが活発に展開されてきた。これらは、いずれも犯罪減少や再犯防止に成果を挙げ、米国内の多くの州、ヨーロッパ、カナダ、オーストラリアなどにも、それらをモデルとした実践が広がりつつある。

ここでは、同国における犯罪者処遇関連で、今後、日本の制度を整備する上で参考となると考えられる事項について略述する。

1 犯罪者の社会再統合促進と継続的処遇

米国では、増加の一途をたどる刑務所人口と高い刑務所再入率を前にして、犯罪者の社会再統合促進に重点が移動しつつある。これは、長期刑に処せられた少数の犯罪者以外は、かなり早期に社会に戻ってくるという厳然たる事実、その際の十分な指導及び支援体制が用意されていなければ、結局再犯を減らすことはできないというデータに基づいている。

そのために、第2節で紹介したような、施設内処遇段階から社会内処遇段階、そしてアフターケア段階まで、継ぎ目のない継続的処遇体制の構築（モンゴメリ郡矯正局の例）と国を挙げてのそれらの体制の強化（SVORI、第1節1(3)）が図られている。

日本においても、懲役新受刑者の刑期別構成比の推移（2002年～2006年）を見ると、この期間を通じて約80%の者が3年以下の刑期である。仮釈放率が50%以上で推移していることも考えれば、大多数の受刑者が早晚社会に戻ってくるのは米国と同様である。

満期釈放者が釈放直後の生活困難に直面して再犯に至るのを防止し、きめ細かなフォローアップ体制を備えた就労支援体制によってその生活の安定を図ること等を通じて中・長期的観点から再犯を防止する上で、実証的根拠に基づいて効果が認められるプログラムも少なくない米国のこれらの取組は、日本においても参考となると思われる。

2 治療的法学と問題解決型法廷

治療的法学の考え方は、刑事司法手続が被告人に及ぼす正負の影響を直視し、刑事司法過程において被告人の長所を引き出しつつその更生を図ることを可能とする。ドラッグ・コートを始めとする問題解決型法廷は、その一つの応用例である。

人は、なぜ規範に従うのかについての社会心理学的見地からの実証研究の成果は、被告人が、刑事手続が公正（procedural justice）であると感じた際、裁判所の処分に最も良く従うことを示唆している。近時の治療的法学の考え方は、これらも踏まえ、さらに認知行

動療法の理論も加えて構築されている。カナダの実務紹介でも触れたように(本編第3章), 犯罪者側の更生への意欲喚起とそれを支える認知行動プログラムの重要性が, 近時再認識されつつある。

刑事手続の段階から処分決定後の処遇段階まで, このような, 被告人・犯罪者の向社会的態度(pro-social attitude)を引き出し, 高めていくこれらの実践例は, 日本において, 効果的な犯罪者処遇を検討する際, 参考になるところが大きいと考える。

◆参考文献

Beck, A.J., "The Importance of Successful Reentry to Jail Population Growth", presented at the Jail Reentry, Roundtable of the Urban Institute, Washington, D. C., June 27, 2006.

Conklin, J.E., 1998, "Criminology, Sixth Edition", Allyn and Bacon.

Harrison, P.M. and A.J. Beck, 2006, "Prison and Jail Inmates at Midyear 2005", U.S. Department of Justice, Bureau of Justice Statistics, NCJ213133, U.S. Government Printing Office.

Hora, P.F., Schma, W.G. and J.T.A. Rosenthal, 1999, "Therapeutic Jurisprudence and the Drug Treatment Court Movement: Revolutionizing the Criminal Justice System's Response to Drug Abuse and Crime in America", Notre Dame Law Review 74, pp.439-537.

小林寿一, 2004, 「治療的法学(Therapeutic jurisprudence)の発展と刑事司法への応用」, 犯罪社会学研究29号, pp.128-132.

Langan, P.A. and D.J. Levin, 2002, "Recidivism of Prisoners Released in 1994", U.S. Department of Justice, Bureau of Justice Statistics, NCJ193427, U.S. Government Printing Office.

Mstservices, "Multisystemic Therapy: An Overview."

(http://www.mstservices.com/overview_a.pdf)

Public Safety Performance Project, 2007, "Public Safety, Public Spending: Forecasting America's Prison Population 2007-2011", Washington, D.C.: Public Safety Performance Project, The Pew Charitable Trusts.

(<http://www.nicic.org/Library/022164>)

Second Chance Act of 2007 関係

下院審議関係, H.R. 1593: Second Chance Act of 2007

<http://www.govtrack.us/congress/bill.xpd?bill=h110-1593>

上院審議関係, S. 1060 Second Chance Act of 2007

<http://www.opencongress.org/bill/110-s1060/show>

審議全般，法律全文，予算措置関係，Reentry Policy Council

<http://reentrypolicy.org/>

Schochet, P., Brughardt, J., & Glazerman, S., 2000, "National Job Corps Study: The short-term impacts of Job Corps on participants' employment and related outcomes", Washington, DC: U.S. Department of Labor, Employment and Training Administration.

Serious and Violent Offender Reentry Initiative (SVORI)

(<https://www.svori-evaluation.org>)

U.S. Department of Justice, Office of Justice Programs, Bureau of Justice Statistics, Prison Statistics

(全米矯正統計のポータルサイト，<http://www.ojp.usdoj/bis/prisons.htm>)

Wexler, D.B., 1999, "Therapeutic Jurisprudence: An Overview."

(<http://www.law.arizona.edu/depts/upr-intj/intj-o.html>)